



Title	シリア戦争とロシアの世界政策
Author(s)	松里, 公孝; Matsuzato, Kimitaka
Citation	スラヴ研究, 68, 71-105
Issue Date	2021-09-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/84291
Type	departmental bulletin paper
File Information	68_03_Matsuzato_Kimitaka.pdf



シリア戦争とロシアの世界政策

松 里 公 孝

2015年8月26日、ダマスカスにおいて、ロシア航空宇宙軍部隊のシリア領内駐留に関するロシアとシリアの条約が締結された。9月21日、ベニヤミン・ネタニヤフ・イスラエル首相がモスクワを訪問したが、この際、露・イ両国の参謀総長が、ロシアのシリア内戦介入後に露・イ両国軍の偶発衝突事故が起きないように調整した。9月30日、ウラジミール・プーチン露大統領は、ロシア憲法に従って、領土外でのロシア軍の展開への同意を上院に求めた。この同意が得られると、数時間後にはロシア航空宇宙軍の軍機がラタキアのフメイミム空軍基地を飛び立ってホムス州で空爆を開始した。ソ連時代でさえ中東での紛争に軍事介入したことのないロシアのこの挙動は世界を驚かせた。

本稿は、ロシア指導部がシリア戦争に参戦することを決めた動機とその結果を検討する。マスコミヤ一部の研究者は、プーチン政権の戦争目的として、国内的な人気取り、中東での唯一の友好国シリアの現体制を擁護する、クリミア併合後の国際的な孤立を脱するなど挙げられてきたが、いずれも正鵠を射ない。ロシアの根本的な戦争目的は、一極世界の意思決定方式を変えることであった。モスクワ・カーネギー・センター長であるドミトリー・トレニンは、ロシアにとってのシリア問題は「シリアそのもの、あるいは中東に関する問題でさえなく、世界秩序に関わる問題であった」と言う⁽¹⁾。ロシアの外交官でアラブ学者でもあるマリヤ・ホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァは、ロシアは「中東を通して国際舞台に『復帰』し、「(ロシアの目から見て)より公正な世界秩序を形成することに参加」しようとしたと言う⁽²⁾。両名の見解は、どう評価するかは別として西側の多くの研究者も共有している。

しかし、なぜロシアは、「中東を通して」新しい世界秩序を作ろうとするのか。ロシアが一極世界的秩序に抵抗した事例としては、これまでも南オセチア戦争やウクライナ危機があったではないか。自分が勢力圏とみなす旧ソ連圏で防戦一方であるロシアが、なぜシリアで、かくも攻勢的になれたのか。結論を先取りすれば、ロシア指導部は、アメリカの中東政策がかえってイスラーム過激主義テロを助長していると考えており、テロが自国や旧ソ連圏に到達する前に、中東問題での根本的対案を掲げざるを得なかったからである。第1節は、これを検討する。

第2節は、シリア戦争参戦後のロシアの中東政策の成功を、リソース、戦略、政策決定過程の観点から検討する。ロシアのリソースとは、軍事力は言うまでもないが、ソ連以来のアラブ学・中東学の知的資源である。戦略としては、ロシア指導部は、中東に関して大戦略も

1 Dmitri Trenin, *What Is Russia up to in the Middle East* (Cambridge, UK: Polity Press, 2018), p. 48.

2 *Ходынская-Голенищева М. Сирия: трудный путь от войны к миру. Многосторонняя дипломатия сирийского урегулирования. М., 2019. С. 667.*

特定のコミットメントも持たない身軽さを生かしてリーン (lean 贅肉のない) 外交を展開し、これが中東諸国のヘッジ外交と呼応した。地域研究の知識を動員するにも、リーン外交を展開するにも、敏捷な政策決定が必要であり、それを可能にしたのは、ウクライナ危機後顕著になった大統領への権力集中であった。これは 2020 年のロシアの憲法改正の背景である。

本稿の基礎にあるオリジナルな資料は、2020 年 3 月に私がモスクワで行ったエキスパートからの聞き取り調査である。ロシアのアラブ学者、イスラーム学者、米国学者、安全保障専門家、計 9 名から聞き取りした。ロシア外務省と軍の現地外交はシリアでしか直接観察できないが、2011 年以来、日本外務省は同国を退避勧告地域に指定している。ロシアのシリア政策が中東でどう受け止められているか知るために、2020 年 8 月にレバノンでの現地調査を予定していたが、新型コロナウイルス対策と称する世界的な渡航制限により不可能になった。いまにして思えば、2020 年 3 月にモスクワで調査できたことの方がむしろ僥倖であった。以上の外的な事情により、本稿はオリジナルな調査よりも先行研究に大きく依拠したものにならざるを得ない。

本稿が特に重視した先行研究は、第一に、サミュエル・チャラップを初めとするランド・コーポレーション (RAND Corporation) の研究者のレポート類である。実はチャラップたちは、私がモスクワで調査したちょうど 1 年前に同種のエキスパート調査を行っている⁽³⁾。第二は、トレニントレンニの小冊子『ロシアは中東で何をしようとしているのか』(2018)、ファワズ・ジェルジェスファワズ・ジェルジェスの『オバマと中東』(2012) である⁽⁴⁾。両書を併読することで、2011 年以降のロシアの中東外交が、アメリカの中東外交の逆を行くことで成功したことがよくわかる。第三は、アレクセイ・ワシリエフアレクセイ・ワシリエフ、前出のホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァなどロシアの外交官=アラブ学者の回想的著作である⁽⁵⁾。彼らの著作は、2015 年に前後して急浮上したかのように見える諸問題が、実は長期的な構造を持っていることを示している。最後に、シリア戦争そのものの戦史・外交史としては、クリストファー・フィリップスの『シリアをめぐる戦い』(増補改訂版、2020 年) が中立的で信頼できる⁽⁶⁾。

1. 派兵に至った理由

本節では、ロシア政府はポピュリズムから、あるいはクリミア併合後の国際的孤立を脱するためシリアに派兵したという見解を批判する。さらに、アメリカの中東政策に構造的欠

3 Samuel Charap, Elina Treyger, Edward Geist, “Understanding Russia’s Intervention in Syria,” RAND Corporation, 2019; Becca Wasser, “The Limits of Russian Strategy in the Middle East,” RAND Corporation, 2019.

4 Trenin, *What Is Russia up to*; Fawaz A. Gerges, *Obama and the Middle East: The End of America’s Moment?* (New York: Macmillan, 2012).

5 Васильев А. От Ленина до Путина: Россия на Ближнем и Среднем Востоке. М., 2018; Ходынская-Голенищева. Сирия. 1939 年生まれのワシリエフはロシアのアラブ学の長老的存在であり、ホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァは、2008 年に博士候補の学位を取得し、ロシア外務省に勤務すると同時に、モスクワ国際関係大学の教授である。

6 Christopher Phillips, *The Battle for Syria: International Rivalry in the New Middle East*, revised and updated (New Haven: Yale University Press, 2020).

陥があるというジェルジェスの見解を紹介する。ロシアは、2003年のイラク戦争に際してさえアメリカ主導の中東政策に強くは反対しなかったが、2011年のリビア危機後に態度変更した。これは2014年のクリミア危機に先行する。つまり、クリミア危機がシリアでの冒険主義を生んだのではなく、逆にシリア派兵によって、ロシアはクリミア危機によって滞っていた中東での作業を再開したのである。

1-1. 不人気なシリア派兵

一般に政権が人気稼ぎの戦争をするためには、①その政権が支持率低迷に苦しんでおり、②来るべき戦争が、小規模の、容易に勝てる戦争（*маленькая победоносная война*）になるという見通しがあることが必要であろう。旧共産圏の中では、2008年にグルジア（サカルトヴェロ）のミヘイル・サアカシヴィリ政権が南オセチアに仕掛けた戦争がこれに該当する。当時のサアカシヴィリが前年のトビリシ・デモ鎮圧以来の支持率低下に悩んでいたのとは違って、参戦時のプーチン大統領は、前年のクリミア併合で獲得した高い支持率を依然保っていた。参戦前夜、2015年9月の世論調査によれば、彼に対する「信頼」は、86%（全露世論研究センター）または84%（レヴァダ・センター）であった。これが参戦直後の10月には、それぞれ90%、88%になる⁽⁷⁾。華々しい空爆がプーチン支持率をさらに4ポイント引き上げたとすれば、それはそれで快挙だが、86%の支持率を90%に上げるために戦争を始める為政者はいないだろう。

第二に、ロシア指導部はシリア戦争を「小規模の容易に勝てる戦争」とみなしていたわけではない。シリア軍事介入以前、アフガニスタン介入や第1次チェチェン戦争のトラウマがロシアの政治家、市民の間でどれだけ強かったか我々は忘れるべきではない。また、ロシアが軍事的に支援すればアサド政権は盛り返すと当時信じた者がどれだけいただろうか。プーチン政権は楽観論からシリアに派兵したのではなく、むしろ予想外の勝ち戦がロシアの政治家や軍人を、アフガニスタン戦争やチェチェン戦争がもたらしたトラウマから解放したのである⁽⁸⁾。

レヴァダ・センターの調査によれば、「シリア紛争はロシアにとって『新たなアフガニスタン』になるか」という質問に対し、開戦時（2015年10月2-5日）には、回答者の計46%が「必ずそうなる」または「おそらくそうなる」と答え、「おそらくそうはならない」、「絶対にそうならない」の合計38%を上回っていた。戦況がアサド政権優位で安定した2017年4月には、アフガン化は「おそらくしない」、「絶対にしない」という回答の合計は49%にまで増えたが、そのときでさえ回答者の32%はアフガン化のおそれを認めていた。介入疲れが顕著になった2019年4月には、アフガン化の危惧を表明する回答が37%にまで盛り返した⁽⁹⁾。

シリア派兵は、戦況如何に関わらず、ロシア国民には不人気な政策であった。レヴァダ・セ

7 Разуваев В. Что означает операция в Сирии для российской политики. Война РФ на Ближнем Востоке: свои среди чужих // Независимая газета. 3.11.2015 [https://www.ng.ru/ng_politics/2015-11-03/9_syria.html]. 以下、URLは、特記なき限り2021年7月21日有効。

8 Богданов. Российская операция в Сирии; Trenin, *What Is Russia up to*, p. 64.

9 Дергачев В. Большинство россиян выступили за окончание операции в Сирии // РБК. 6.05.2019 [<https://www.rbc.ru/politics/06/05/2019/5cc82ea09a79471391111669>].

ンターの調査によれば、派兵直前の2015年9月時点で、シリア指導部を助けるための軍事介入を支持したのは回答者の14%にすぎなかった。戦況がアサド-ロシア優位で安定した2017年8月でさえ、回答者の49%は「ロシアはシリア作戦を終了すべきである」と答え、「継続すべき」と答えた30%を大きく上回っていた。2019年4月には、この差が55%対30%へと一っそう広がった⁽¹⁰⁾。小泉悠も指摘するように、クリミアの場合と違って、ロシア国民はシリア戦争に感情移入できず、自国の若者の命を危険に曝すべき問題とは思わないのである⁽¹¹⁾。

シリア派兵が不人気な政策であることを自覚していたからこそ、プーチン政権は、現地に送るのは主に航空宇宙軍であり、地上戦など論外であると国内外で繰り返し表明したのである。この方針は、「コンタクトなき戦争」と定式化され、派兵反対の世論を若干軟化させた。全露世論研究センターによれば、空爆開始直後の2015年10月、回答者の40%が空爆を支持したが、地上戦の可能性を支持したのは5%にすぎなかった⁽¹²⁾。

2015年9月30日の上院本会議が、プーチン大統領の派兵要請を否決することはないにせよ、議員が「アフガン化」への危惧を表明するのを大統領側は恐れていたであろう。この上院本会議は、ウクライナでのロシア軍の実戦展開を認めた1年半前（2014年3月1日）の上院本会議と比べても特異なものとなった。まず、9月30日には上院の議事が非公開とされ、こんにち（2021年）に至るまで我々は議事録を読むことはできない。プーチンの提案文は、シリアという派兵対象国名さえ明記しない一方で、「一般に認められている原則と国際法上の規範に基づいて」派兵するという奇妙な短文であった⁽¹³⁾。ウクライナの際は、プーチンの要請は上院の国防委員会、外交委員会で前もって承認されており、本会議での承認は仕上げにすぎなかったが、シリアの場合は事前の委員会審議はなかった。ウクライナの際は、プーチンの要請を上院で説明したのはロシア外務次官であったが、シリアの場合は、プーチンは大統領府長官セルゲイ・イヴァノフ、ミハイル・ボグダノフ外務次官（中東・北アフリカ担当、後出）、ニコライ・パンコフ国防次官という3高官を上院に派遣した。上院議員から内容的な質問が出された場合にも説明できる態勢を整えたのである⁽¹⁴⁾。

1-2. 口実ではなかったテロの脅威

マスコミや一部の研究者に見られる解釈として、「ロシアの戦争目的は、中東における唯一の友好国を守ることであって、反テロは口実に過ぎない」というものがある⁽¹⁵⁾。私見では、

10 *Дергачев. Большинство россиян.*

11 小泉悠『「帝国」ロシアの地政学：「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版、2019年、179-181頁。

12 *Разуваев. Что означает операция в Сирии.*

13 В Совет Федерации внесено предложение об использовании Вооружённых Сил за пределами территории России [<http://www.kremlin.ru/events/president/news/50399>].

14 *Смирнов С., Райман Н.* Путин получил право использовать войска за рубеж // *Ведомости*. 30.09.2015 [<https://www.vedomosti.ru/politics/articles/2015/09/30/610834-sovfed-vs-rossii-zarubezhom>].

15 西側の論者だけでなく、ロシアのあるアラブ学者は、「反テロ」はシリア派兵を国民に納得させるためのレトリックだったと私に述べた。派兵開始直後、『独立新聞』上で、ウラジミール・ラズヴァエフ（ソ連末期の外相顧問）は、公式の参戦目的は第一にテロ防止、第二に正統政府（ア

①ソ連以来のロシアとシリアの友好と、アサド政権を軍事支援するかどうかの判断とは、別次元の問題である。②ロシア政府は、シリア派兵目的はアサド派の支援ではなく、シリア政府、クルドの「武装自衛勢力」、「愛国的野党」を糾合した反テロ・コアリションを作らせることであり、正常な政治移行のためにアサドが辞任することもありうるが随所で表明している⁽¹⁶⁾。実際、政治移行のためにロシアが健全とみなす反体制派とも接触する姿勢は、ロシアがシリア問題に本格的に関与し始めた2011年以来一貫している⁽¹⁷⁾。

①について敷衍しよう。シリアのソ連への接近は1956年のスエズ危機に始まり、1970年にハフェズ・アサドがクーデターにより政権について以降顕著になった。1973年の第4次中東戦争の結果、エジプトは親西欧・イスラエル容認路線に転ずるが、ゴラン高原を失ったシリアはいっそう親ソ的になった。1980年代の新冷戦中にはタルトゥースをソ連海軍基地として提供し、そのかわりS200防空システムを供与してもらった。ソ連解体後、シ露関係はやや冷却化した。それでもハフェズは、チェチェン・ディアスポラがシリアを活動拠点にしたり、ダマスカスに本拠を持つハマスが北コーカサスのイスラーム主義者を支援したりするのを許さなかった。2000年に大統領がハフェズからバッシュアールに代替わりすると、バッシュアールが父親の統制経済政策を緩和したためシリアは好況に沸くようになった。ホムスのガス精製工場にみられるように、この頃からロシア資本のシリアへの投資が進んだ⁽¹⁸⁾。私は2010年にシリアを訪問したが、軍人が緑色の、警察官が青色の制服を着ていること、明らかにダマスカスの美化よりも失業対策を目的として市内清掃が組織されていることなど、いまはなきソ連を彷彿させる風物に郷愁をおぼえたものである。

以上のような歴史的親近性にもかかわらず、2015年以前にシリアがロシアにとって重要な戦略拠点であったわけではない。一部の専門家は、ロシアの戦争目的としてタルトゥース軍港を維持することをあげたが、ロイ・アリソンやマイケル・コフマンによれば、ロシアが地中海に艦隊を展開していない状況下では、タルトゥースは軍港どころか、たんなる港湾としても悲惨な設備状況であった。シリア参戦がタルトゥースの価値を高めたのであって、その逆ではない⁽¹⁹⁾。

たしかにシリアの対露債務は、判断材料にはなったかもしれない。冷戦後にアメリカが軍事介入した3国、イラク、リビア、シリアは、いずれもソ連からの武器輸入に端を発する対

サド) 支援となっているが、実はこの序列は逆ではないかと論評した (*Разубаев. Что означает операция в Сирии*)。

16 たとえば2015年10月10日、ソチにおけるプーチン大統領へのインタビューを見よ。Владимир Путин дал интервью ведущему телеканала «Россия-1» Владимиру Соловьёву. Запись интервью состоялась 10 октября // Президент России. 12.10.2015 [<http://www.kremlin.ru/events/president/news/50482>].

17 廣瀬陽子「ロシアがシリアを擁護する3つの理由」『Wedge』2012年6月29日 [<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/2027>].

18 Шеповаленко М.Ю. (ред.). Сирийский рубеж. М., 2016. С. 14-24.

19 Roy Allison, "Russia and Syria: Explaining Alignment with a Regime in Crisis," *International Affairs* 89, no. 4 (2013), p. 807; Michael Kofman, "What Kind of Victory for Russia in Syria?" *Military Review*, 24.01.2018 [<https://www.armyupress.army.mil/Journals/Military-Review/Online-Exclusive/2018-OLE/Russia-in-Syria/>].

露債務を抱えており、ロシア時代になってから、ルコイルなどロシア企業に対して資源採掘の利権を供与する、インフラ建設をロシア企業に発注するなどの契約と抱き合わせで、それを整理していたからである。しかし、イラク戦争の場合のように、ロシア指導部が反テロ戦争における国際協力（と当時認識されていたもの）を優先する場合には、これら債権を危険に曝すことも厭わなかったわけで、シリア介入の場合も債権・利権が決定的判断材料であったとは考えられない。ロシア指導部が問題視するとすれば、むしろ、ロシア（や中国）の債権・利権など歯牙にもかけない国際社会の意思決定のあり方であろう。

②について敷衍すれば、プーチン、ラヴロフらロシア指導者と、アサドとの関係は一貫して緊張したものであった。2012年にも14年にも、ロシアがお膳立てした政府・野党間の交渉のテーブルにつくことが予定されていた野党人士を、シリアの特務機関はこれみよがしに逮捕した⁽²⁰⁾。アサドとその取り巻きは、自分たちの存続のためにロシアの軍事力と外交力を利用してだけで、ロシアの移行構想の「おそらく意図的な、スポイラー」⁽²¹⁾である。アサドに業を煮やしたラヴロフ外相が、「シリアは、トルコがアメリカの同盟国であるのと同じ意味でロシアの同盟国であるわけではない」と記者会見で述べたのは2016年5月である⁽²²⁾。

ロシアの国益にとっては、より柔軟で政治力量があり、ロシアの援助に見合う程度にはロシアの言うことを聞く政治家がシリアのトップに立った方がずっといいだろう。ソ連時代から2006年までにシリアの軍人だけで約1万人がソ連・ロシアの軍学校で教育を受け⁽²³⁾、その多くはソ連・ロシア女性を配偶者として連れ帰った⁽²⁴⁾。ロシアにとってアサドよりも望ましい指導者の候補はシリアにいくらでもいるだろう。

他方、ロシアの指導者がイスラーム過激主義のテロリズムを体制の存続にかかわる危機とみなしてきたと考える専門家はロシアにも欧米にも多い。私がインタビューした9人のエキスパートのうち6人が、シリア派兵の動機として「反テロ」要因を最重要、重要、あるいはやや重要と評価した。モスクワ国際関係大学のアフメト・ヤルルィカポフ（イスラーム政治）によれば、ロシア指導部の戦争目的は反テロが主で、「正統な」アサド政府支援は建前に過ぎなかった⁽²⁵⁾。モスクワ国際関係大学のセルゲイ・マルケドノフ（コーカサス、紛争論、安全保障）によれば、ロシアの政策担当者が中東政策を立案する基準は、「中東情勢が北コーカサス情勢にどう影響するか」なのである。この観点からは、「アラブの春」が起こるや否や、いずれも北コーカサス人を自爆犯とするドモデドヴォ空港テロ事件（2011年）、ヴォルゴグ

20 John W. Parker, *Putin's Syrian Gambit: Sharper Elbows, Bigger Footprint, Stickier Wicker* (Washington, D.C.: National Defense University Press, 2017), p. 23.

21 Parker, *Putin's Syrian Gambit*, p. 23.

22 Лавров: американцы шепчут на ухо другим странам, чтобы они не ездили к нам // РИА новости. 4.05.2016 [<https://ria.ru/20160504/1426358027.html>].

23 Allison, "Russia and Syria," p. 802.

24 文民の留学者も同様であり、2012年の『ニューヨーク・タイムズ』の記事によれば、ソ連・ロシア出身でシリア人の妻となってシリアに住む女性の数は2万人に達していた。"Russians and Syrians, Allied by History and Related by Marriage," *New York Times*, 1.07.2012 [<https://www.nytimes.com/2012/07/02/world/middleeast/for-russia-syrian-ties-complicated-by-marriage.html>].

25 2020年3月12日、面談（以下、特記なければ面談場所はモスクワ市内）。

ロード・テロ事件（2013年）などが起こったことから、「アラブの春」と北コーカサス情勢の悪化との間の因果関係は明白であった⁽²⁶⁾。

欧米でも、アリソンのようなロシアの外交政策に対して辛い研究者も含め、「中東における独裁国家の打倒はロシア・旧ソ連へのイスラーム過激派の流入につながる」という強迫観念がロシア外交を動かしていると認める⁽²⁷⁾。チャラップも、ロシアの中東政策が国内テロ対策と密接に関連しているとする点で、マルケドノフと同意見である。実例として、チャラップは、①ロシアの保安機関が、1990年代のイスラーム復興期における湾岸諸国の慈善団体からロシアへの資金流入がテロリズムを育成したと認識していること、②2004年のゼリムハン・ヤンダルビエフの暗殺によるロシア・カタール間の関係悪化⁽²⁸⁾、③ゲルジア出身のチェチェン人で2008年南オセチア戦争にも参戦したタルハン・バチラシヴィリ（ウマル・アシシヤニ）がイスラーム国の野戦司令官になったことを紹介する⁽²⁹⁾。

私自身のダゲスタン研究を通じても痛感するのは、現地の政治家や特務機関は、「イスラーム過激主義は中東諸国からの悪影響のせいだ」と考える傾向が強いことである。たとえばエヴゲニー・プリマコフ元首相のように、極端な縁故社会であるために雇用が公正さを欠き、失業青年が不満を募らせるなどのダゲスタン社会の内部矛盾からイスラーム過激主義を説明する見地は例外的である⁽³⁰⁾。

シリア内戦開始後、ダゲスタン等でシリア移住希望者を募るイスラーム過激派の「リクルーター」（вербовщики）が活動した。ロシアの特務機関・警察は、これを取り締まるどころか、北コーカサスなどのイスラーム主義者をむしろ意図的にシリアに出国させる政策をとった。2014年のソチ・オリンピックに向けて、イスラーム主義者の掃討作戦を国内で展開するよりも、彼らを出国させた方が治安上望ましいと判断したのである。ロシアでは、治安当局がイスラーム主義者とみなす活動家はオンライン名簿化されており⁽³¹⁾、家族を連れて平然と出国するようなことは常識ではありえない。空港にこのこ現れた時点で拘束されるはずである。またイスラーム主義者のうち主な者は、服役中でなければ在宅逮捕状態にあり、パスポートは没収されている。その者が出国できたとすれば、おそらく特務機関・警察が何らかの形

26 3月21日、モスクワ州フリャズィノ市で面談。マルケドノフの見解は、彼が中心となって編集した *Угроза ИГИЛ: Пути противодействия национально-религиозному экстремизму*. М., 2018 に反映されている。

27 Allison, "Russia and Syria," p. 813.

28 1996-97年、つまりチェチン共和国イチケリヤの半独立期にその大統領だったヤンダルビエフは、第2次チェチェン戦争時にカタールに逃亡した。カタール政府がロシアのヤンダルビエフ引き渡し要求に応じなかったため、2004年、ロシアの特務機関員が白昼堂々、ドーハの街中で、金曜礼拝から帰宅中のヤンダルビエフを爆殺した。2名の護衛が道連れとなり、13歳の息子は重傷を負った。

29 Samuel Charap, "Is Russia an Outsider Power in the Gulf?" *Survival: Global Politics and Strategy* 57, no. 1 (2015), pp. 155-158.

30 Неотложная к решению проблема: Эксперты Центра ситуационного анализа РАН об исламе в России и угрозе его радикализации // *Российская газета*. 4.04.2012.

31 この名簿については次の拙稿参照。Kimitaka Matsuzato, M.-R. Ibragimov, "Islam and Local Politics in Counties of South Dagestan under Governor Ramazan Abdulatipov (2013-2017)," *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 27, no. 4 (2019).

で幫助したのである⁽³²⁾。事情は同じなので、ウズベキスタン政府や中国政府もイスラーム主義者のシリア移住を暗に奨励していたと考えるのが自然である。

ロシア・旧ソ連からシリアに移住したイスラーム主義者は、ダゲスタンからだけで約5千人、チェチェンから約3千人など相当数に上り、イスラーム国の戦闘能力向上に貢献した。ロシア語はアラビア語、英語に次いでイスラーム国の戦闘員の間で第3の言語となった。彼らはイスラーム国の新たなターゲットにロシアを加えさせることに成功した。建国宣言(2014年6月)から間もなく配信されたイスラーム国のビデオは、アサド政権を支持するプーチン大統領に宛てて、イスラーム国の戦闘員が「チェチェンおよびコーカサス全体の解放」に参加すると通告した⁽³³⁾。

1-3. 参戦

2012年はアサド政権にとって危機の年であったが、2013年になると、ヒズボラやイラン革命防衛隊の参戦、ロシアからの武器援助によって⁽³⁴⁾、アサド政権は持ち直した。ここで化学兵器使用疑惑が起こるが、これもシリアを化学兵器禁止条約に加盟させるというロシアの外交的機転により脱した。同年には、反政府勢力の中でヌスラ戦線からアルカイダ系が自由シリア軍を軍事的に圧倒するようになり、また両勢力の混淆も進んだ。これにより、反政府派を「穏健」と「過激」に分けて前者を応援するというアメリカのシリア干涉政策が成功する余地は小さくなった。アメリカが自由シリア軍に与えた武器はヌスラ戦線に筒抜けになり、イスラーム主義者は、自由シリア軍に参加しますと偽ってアメリカの軍事訓練を受けた後にヌスラ戦線やイスラーム国に走った。

2014年には、イスラーム国はアルカイダ系と最終的に決別した。1月には、反体制派コアリションが支配していたラッカから他の勢力を駆逐して、6月に自ら建国宣言したカリフ国の首都にした。

ロシアのシリア派兵に至る転換点は、2015年5月20日のパルミラ陥落であった。ワシントンの政界では、アサド政権は年末までもつまいという観察が広がった。モスクワのエキスパート・コミュニティでは、「今度もアサドは何とかするさ」といった惰性的な見方がある一方、警鐘も打ち鳴らされた。セルフ・メイドの軍事専門家であるイリヤ・クラムニクが6月11日にLenta.ruに発表した論文「レヴァントにおける嵐」がそれである。この論文は、ロシアにおける武器援助や地上戦に限定された(空爆能力を欠いた)イランによる援助では

32 たとえば在宅逮捕下にあったはずのダゲスタンの著名なイスラーム主義者ナディル・メドトフが2015年5月に突如イスラーム国に出現して、イスラーム国への忠誠を誓う姿がYouTubeで配信された(Проповедник из Дагестана Надир абу Халид присягнул лидеру ИГ // Кавказский узел. 25.05.2015 [https://www.kavkaz-uzel.eu/articles/262856/])。特務機関の援助を受けてダゲスタンの森からシリアに転戦した活動家に対するロイターのインタビューも参照せよ。Maria Tsvetkova, "Special Report: How Russia Allowed Homegrown Radicals to Go and Fight in Syria," *Reuters*, 13.05.2016 [https://www.reuters.com/article/us-russia-militants-specialreport-idUSKCN0Y410P].

33 Угроза ИГИЛ. С. 12.

34 2012年以降、ロシア政府は揚陸艦を使って、ソ連以来の中古兵器をアサド政権に供与した。その中には、「38年型122ミリメートル野戦迫撃砲」のような著名な骨董品も含まれていた。

もはやイスラーム国を止めることはできず、かといってロシアが地上戦に参加するのは無理なので、空爆しかないと結論している。注目すべきは、クラムニクが、シリア派兵の予防戦争的な性格を、次のように明言していることである。「イスラーム国家の戦闘員と司令官を現地 [シリア] で殲滅すればするほど、中央アジアや、場合によっては旧ソ連のその他のイスラーム地域やロシア連邦そのものにおいて殲滅しなければならない数が減る」⁽³⁵⁾。

この思想は、残虐性を若干抑えた形で、2015年9月28日の国連総会でのプーチン演説⁽³⁶⁾においても、同月30日のロシア上院におけるイヴァノフ大統領府長官の説明においても、介入直後、10月1日のラヴロフ外相の発言⁽³⁷⁾においても繰り返される。ロシア指導者は、イスラーム過激主義者をシリアで殲滅することに失敗すれば、彼らのテロ活動がロシア国内で始まると確信していたのである。

ところで、クラムニクが大統領府か国防省から何らかの示唆を得て上記の記事を書いたのではないかと推測するのは自然であろう。2年後、クラムニクは、そのような示唆はなく、記事は友人たちとのブレイン・ストーミング会議の結果だったと、ジョン・W・パーカーに告げた⁽³⁸⁾。実際、アナトーリー・セルジュゴフ国防相—ニコライ・マカロフ参謀総長時代と違って、セルゲイ・ショイグ国防相—ワレリー・ゲラシモフ参謀総長体制になってからは、ロシアの軍部は軍事エキスパートと交流せず、意見を求めることもなくなったと、軍事シンクタンク「戦略・テクノロジー研究所」の長であるルスラン・プホフが嘆いていた⁽³⁹⁾。プーチンや両将軍のパーソナリティからいって、軍事問題に対する世論の反応を見るためにアドバルーンを上げるなどということとはしそうにない。

ではいつプーチンは参戦を決めたのか。鍵になる日付は二つある。7月24-26日のイラン革命防衛隊のカセム・ソレイマニ将軍のモスクワ隠密訪問、8月6日にモスクワで開催されたロシアとシリアの対テロ機関の幹部の協議会である。後者において、シリア側は、シリア政府軍への軍事援助を求めるアサド大統領の公式の書簡をロシア側に手渡した⁽⁴⁰⁾。7月24日以前にプーチンが参戦を決めていたとしたら、ソレイマニがわざわざモスクワに説得に行くはずはないが、そもそも本当に行ったかどうかはわからない。8月6日以前にプーチンが参

35 *Илья Крамник*. Буря в Леванте: Какой может быть война России против «Исламского государства» // Lenta.ru, 11.06.2015 [https://lenta.ru/articles/2015/06/10/dimashq/].

36 «70-я сессия Генеральной Ассамблеи ООН: Владимир Путин принял участие в пленарном заседании юбилейной, 70-й сессии Генеральной Ассамблеи ООН в Нью-Йорке. 28 сентября 2015 года». Президент России. События. [http://kremlin.ru/events/president/news/50385].

37 Угроза ИГИЛ. С. 14.

38 Parker, *Putin's Syrian Gambit*, p. 17.

39 2020年3月18日面談。クラムニク自身、2019年には『イズヴェスチヤ』紙上でショイグ国防相を批判して同紙の軍事オブザーバーの地位を解かれた。問題になった記事は、軍改革や兵器近代化の功績は前国防相セルジュゴフに帰すべきものであり、ショイグが長になってからの国防省は社会との対話を止め、プロパガンダばかりやっているという内容だったようだ（インターネット版からはすぐに削除）。「Известия」 уволили журналиста, раскритиковавшего Шойгу // BBC News. Русская служба. 26.09.2019 [https://www.bbc.com/russian/news-49838990].

40 *Виктор Мураховский*. Сирийский гамбит: Российская операция в Сирии - образцовый пример успешных действий экспедиционной группировки // Национальная оборона. 28.03.2016 [https://oborona.ru/includes/periodics/maintheme/2016/0328/181718097/detail.shtml].

戦を決め、それをアサドに伝えていたとしたら、シリアの反テロ機関が手の込んだ芝居をするとは考え難い。

介入の半年後、ロシア軍のシリアからの第1次の撤退をプーチンが決めた判断材料となった2016年3月14日のショイグ国防相の報告は、ラタキアの奪回、アレppoの封鎖解除、パルミラの包囲など、戦況全体の好転と並んで、「シリアの領域で、2千人以上のロシアから移住したならず者（*бандиты*）が殲滅されました。そのうち17名は野戦司令官でした」と強調した⁽⁴¹⁾。つまり、ロシア軍は、イスラーム国やアルカイダ系にどれだけ打撃を与えたかだけでなく、ロシアから移住した戦闘員をどれだけ殺したかを数えていたのである。

1-4. 「魔法使いの弟子」

シリア派兵によって、ロシアの指導部は、アメリカを中心とした反テロ戦争の既存のフォーマットに明白に異を唱えた。ワシリエフは、アラブ学・中東学の素養のあるロシアの外交官たちが、一極世界時代の中東をめぐる国際政治のあり方にストレスを募らせていった様子を克明に描いている⁽⁴²⁾。トレニンの言葉を借りるならば、「ロシアのアラブ学者の目には、アメリカ人とそのヨーロッパの同盟者たちは、自分が何をやっているかを認識していない不運な魔法使いの弟子に見える」のである⁽⁴³⁾。「魔法使いの弟子」とは、ローマ時代のシリアの詩人ルキアノスの「嘘を好む人々」をヨハン・ヴォルフガング・フォン・ゲーテがバラード化したものである。それをフランスの作曲家ポール・デュカスが諧謔曲にし、さらにそれをウォルト・ディズニーがミッキーマウスを主人公にしてアニメ化して大衆に普及した。魔法使いの弟子が魔法使いの留守中に水汲みを命じられた。弟子はさぼりたいので箒に魔法をかけて水汲みさせたが、魔法を解く魔法を知らないので箒を止めることができず、家中が水浸しになってしまったという落ちである。

たしかに、イラク戦争、リビア政変、シリア戦争と、欧米が中東に軍事介入する度に、膨大な数の犠牲者を出しながら、国際テロリズムは強くなる一方である。なぜ、欧米の中東政策はかくも失敗するのか。

ファワズ・ジェルジェスによれば、冷戦期のアメリカにとって中東はソ連との覇権争いの舞台でしかなく、反米的な現地アクターは皆ソ連の手先に見えた（グローバリズム）。また、アメリカはイスラエルと特殊な関係を持っていた。この二つの前提から、アメリカのアラブ学者（リージョナリスト）は、中東に関する深い知識ゆえに「アメリカの国益を脅かしかねない」として政策形成過程から排除された⁽⁴⁴⁾。アメリカの政策サークルにおいて「アラビスト」という呼称は軽蔑的なニュアンスを帯びた。イラク戦争前夜、コリン・パウエル国務長官は、イラク戦後構想立案のために国務省のイラク専門家を国防省に貸そうかとドナルド・ラムズフェルド国防長官にもちかけたが、ラムズフェルドは、「それら地域専門家はそもそも対イラク戦争に反対ではないか」と疑って即座に拒否した⁽⁴⁵⁾。

41 *Мураховский*. Сирийский гамбит.

42 *Васильев*. От Ленина до Путина. Ч. 2. Гл. 2-4.

43 *Trenin, What Is Russia up to*, p. 43.

44 *Gerges, Obama*, p. 22.

45 *Gerges, Obama*, p. 83.

冷戦期のアメリカは、グローバリズムの副産物として、中東の専制体制をソ連に対する藩屏として役立つ限りにおいて保護し、過剰な内政干渉をしなかった（リアリズム）。しかし、2001年の同時多発テロ以後、ジョージ・ブッシュ・ジュニア政権は、中東社会を民主化することによってテロを根絶しようとし、2003年にイラク戦争を始めた（社会工学的アプローチ）。第2次世界大戦後にドイツの国家機構を解体したのと同じ発想で、イラクの既存国家機構、特に軍を解体したことでイラクは破綻国家になった。

ブッシュ政権は、イラク国民としてのアイデンティティで住民を統合するのは難しいと考えて、宗派を媒体として利用した。その結果、「宗教的アイデンティティと政治との破壊的結合」を生んでしまった⁽⁴⁶⁾。2006年4月には、民政移管後の混乱を収拾するために強権的なヌーリー・マリキ政権の成立を認めたが、これは中東の現実に対するブッシュ・ジュニアの妥協であった。

こうした中、イラク戦争に反対したバラク・オバマが台頭した。彼には、ブッシュの武断主義はビル・クリントンのリベラル干渉主義の延長に見えた。オバマは、ブッシュ・シニア大統領時代（さらにはジョン・F・ケネディ、また部分的にロナルド・レーガン）の超党派的なリアリズムに中東政策を戻すことを理想とした⁽⁴⁷⁾。またオバマは、できるだけ中東への関与を抑えて、米外交の重点を、重要性を増すアジア太平洋地域に移したかった。しかし大統領選挙に勝つと、オバマは、ヒラリー・クリントンはじめ、ビル・クリントン時代の外交スタッフを多くカムバックさせ、サマンサ・パワーやスーザン・ライスのような若手のリベラル干渉主義者をも新たに政権に入れた。結局、オバマ政権は、2011年にリビアに軍事介入した⁽⁴⁸⁾。

なお、冷戦終了後に外交上のグローバリズムやイスラエル第一主義が強まったため、アメリカのアラブ学者は冷戦期よりもさらに政策への影響力を失い、オバマ時代もそれは変わらなかったとジェルジェスは述べる⁽⁴⁹⁾。

1-5. リビアの教訓

以上に述べてきた米露のアプローチの違いが激突し、ロシア（および中国）の中東政策の転換点となったのは2011年のリビア危機であった⁽⁵⁰⁾。イラク戦争においても、アメリカが国連安全保障理事会の決議を得ないままに攻撃を開始したことをプーチン大統領は批判した。しかし、当時はロシア自身が1990年代の荒廃から立ち直り始めたばかりで、代替的なイニシアチブを発揮する国力はなかったので、2-3か月後にはイラクでの米軍の存在を容認した。「フセイン独裁を倒してカオスになっては困る」というのがロシア指導部の立場だったが、それと同じ論理で、フセイン後の新秩序を打ち立てないうちに米軍がイラクから撤退

46 Gerges, *Obama*, p. 84.

47 Gerges, *Obama*, p. 95.

48 Gerges, *Obama*, Ch. 3.

49 Gerges, *Obama*, p. 23.

50 私が面談したエキスパートの中では、カシン、マルケドノフが「リビアの教訓」を強調した。またプホフが執筆・編集に関与した *Сирийский рубеж* も「リビアの教訓」に言及している。チャラップのエキスパート調査も同様の発見をしている（Charap, “Understanding,” p. 6）。

するのにも反対だった⁽⁵¹⁾。

2011年2月15日のベンガジにおける政府・反政府勢力の武力衝突からリビア危機は始まったが、その2日後には国連安全保障理事会は、ムアンマル・カダフィらに対する制裁決議・第1970号を採択した。これは、カダフィー家の海外資産を凍結する、リビアに調査団を派遣するなどの穏健なものだったが、1か月後の3月17日に採択された国連安保理決議・第1973号は、リビア空域を飛行禁止とした。露中代表は、ドイツ、ブラジル、インド代表と共に棄権するにとどめ、拒否権を行使しなかった。

この決議には、「(国連)加盟国に対し、…飛行禁止命令の遵守を執行するために必要なあらゆる措置を講じる権限を付与」⁽⁵²⁾すると述べたにすぎなかったが、実際には、決議の2日後にはNATO軍はリビア空爆を開始した。これは、カダフィが飛行禁止に従わなかったためになされた空爆ではなく、オバマ大統領は、軍事施設を破壊しない飛行禁止は意味がないと最初からみなしていた⁽⁵³⁾。その後もNATO軍とリビア反政府勢力は一枚岩で行動し、同年10月には裁判なしでのカダフィの殺害に至った。イリーナ・ズヴァゲリスカヤは、第1973号決議の文面とNATOによる空爆との乖離が、「自分は騙された」という印象をロシア指導者に植え付けたと述べる⁽⁵⁴⁾。また、国連のパレスチナ人権問題特別報告者のリチャード・フォークは、委任(mandate)につけられた限定条件は最初から無視された、決議採決の際にNATOとカタールが自分たちの意図を明らかにしていたならば、ロシアや中国は棄権するだけにはとどまらなかっただろうと述べた。カダフィ殺害後の2012年1月、ラヴロフ露外相は次のように発言した。「国際社会はリビアにおいて片方の側の肩を持った。リビアで起きたようなことを安全保障理事会がオーソライズすることを、それが何であれ我々は二度と許さないだろう」⁽⁵⁵⁾。

ジェルジェスや、2011年3月17日までロシアのリビア大使だったウラジミル・チャモフによれば、ニコラ・サルコジ仏大統領やデヴィッド・キャメロン英首相は、リビアへの武器輸出、同国での石油ガス開発、インフラ整備、テレコミュニケーション事業などの契約・利権を中露に取られ、カダフィを深く恨んでいた。サルコジについては、2007年の仏大統領選挙でカダフィの資金援助を受けた証拠を隠滅したいという動機があったようである。ジェルジェスは、仏英指導者はパワーやライスのようなリベラル干渉主義者の支持を得、彼女らが

51 Dmitri Trenin, "Russia's Policy in the Middle East: Prospects for Consensus and Conflict with the United States," A Century Foundation Report, 2010, p. 7. アメリカのイラク軍事介入に対する当時のロシアの弱腰については、齋藤元秀「ロシアのアフガニスタン・イラク・イラン政策」日本国際問題研究所『中央アジアをめぐる新たな国勢情勢の展開』(2003)参照 [https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h14_c-asia/05_saito.pdf].

52 第1973号決議の邦訳は [https://www.unic.or.jp/files/s_res_1973.pdf].

53 バラク・オバマ『約束の地：大統領回顧録』下巻、集英社、2021年、461, 464頁。

54 Звягельская. И. Д. Восприятие в России событий в арабском мире (на примере ситуации вокруг Сирии) // Ближний Восток, Арабское пробуждение и Россия: что дальше? М.: Институт востоковедения РАН и Факультет мировой политики и Институт Азии и Африки МГУ им. М. В. Ломоносова, 2012. С. 534.

55 Kristian Coates Ulrichsen, "Qatar and Its Rivals in Syria's Conflict," Raymond Hinnebusch and Adham Saouli, eds., *The War for Syria: Regional and International Dimensions of the Syrian Uprising* (New York: Routledge, 2020), pp. 107-108.

クリントン国務長官を説得し、国務長官が大統領を説得したと推察したが、オバマ自身の回想によれば、サルコジとキャメロンは、直接オバマに圧力をかけていたようである。3月12日にカイロで開催されたアラブ連盟の緊急外相会議は、リビア上空の飛行禁止を要求した。オバマは、カダフィを人身御供に捧げて自分たちに「アラブの春」を向けさせまいとするアラブ諸国指導者の偽善性を嫌悪しつつも、欧米のリビアへの軍事介入をアラブ諸国の世論が宗教戦争と解釈しない保証ができたことと安堵した⁽⁵⁶⁾。

オバマ大統領は、「政府軍がまさに一兩日中に反政府派の拠点ベンガジを武力制圧しようとしている」という情報をリビア空爆の口実にし、回想録でもそれを繰り返しているが、チャモフ元リビア大使によれば、その情報は根拠薄弱である⁽⁵⁷⁾。さらにチャモフによれば、政府側の残虐行為とされるビデオ映像の一部は、アルジャジーラ放送局によってカタール国内で撮影されたものであることが後に暴露された⁽⁵⁸⁾。

フィリップスは、『コメルサント』紙2011年3月22日付英語版を典拠に、ドミトリー・メドヴェージェフ露大統領が国連安保理決議・第1973号に拒否権を行使しなかったことをプーチン首相が批判したかのように書いている⁽⁵⁹⁾。私が同日同紙のロシア語版で確認したところ話は逆で、プーチン首相は、ロシア憲法上外交は大統領権限に属するし、この問題についての大統領・首相間の見解の相違はないと述べたのである⁽⁶⁰⁾。オバマは、プーチンの事前の承認なしにメドヴェージェフ政権が決議に拒否権を行使しないなどと決めるはずがない、プーチンは自らの大統領復帰に向けて、「頼りないメドヴェージェフ」のイメージを国内に広めたかったのではないかと回想している⁽⁶¹⁾。

このようなロシア国内の事情は、ズヴァゲリスカヤも指摘するところである。2011年下院選挙、2012年大統領選挙において統一ロシア党とプーチンは苦戦し、不正選挙への街頭抗議行動が盛り上がった。こうした場合、ロシアの体制派は、「ロシアのリベラルは西側の走狗である」としばしば言うが、そう言うことによって、自らが類似の事象とみなすシリア危機に対しては、「国外からの干渉による政権交代を防ぐ」という一般原則のために強硬な態度をとるしかなくなったのである⁽⁶²⁾。

リビア危機以降、国連安保理のロシアと中国の代表は、シリアに対する軍事的な制裁につながりかねない決議には必ず拒否権を行使するようになった。欧米や湾岸諸国は、ロシアと中国が（自分たちにとってはうまくいった）リビア介入の際と態度を変えてしまったことに驚き、怒り、両国を罵った。その典型は、2011年10月4日の国連安保理でなされたライス

56 Gerges, *Obama*, pp. 110-114. オバマ『約束の地』462頁。

57 チャモフ大使の認識は『ニューヨーク・タイムズ』の報道と正反対であるが (David D. Kirkpatrick, Kareem Fahim, "Qaddafi Warns of Assault on Benghazi as U.N. Vote Nears," *New York Times*, 17.03.2011 [<https://archive.nytimes.com/www.nytimes.com/2011/03/18/world/africa/18libya.html>]). 私が紙面から判断する限りでは、この報道は眉唾である。

58 Чамов. В. В. Ливийская драма: видение российского дипломата // Ближний Восток. С. 568.

59 Phillips, *The Battle for Syria*, pp. 94-95.

60 Путин отрицает разногласия с Медведевым по Ливии // Коммерсантъ. 22.03.2011 [<https://www.kommersant.ru/doc/1606270>].

61 オバマ『約束の地』468頁。

62 Звягельская. Восприятие в России. С. 530-539.

合衆国国連大使のスピーチである⁽⁶³⁾。2011年10月当時はアサド反対派の主力が自由シリア軍のような相対的穏健勢力であり、人質の斬首、ヤズィディ教徒の虐殺や性暴力、奴隷市場などはまだなかったのだから、ライス大使が反体制派を美化したのも無理はないと思う人もいるかもしれない。しかし、同年の末までには、シリア反体制派の中にイスラーム過激主義者が相当数混ざっているという事実は、西側でも広く報道されるようになった。

反体制派が支配していたアレッポで、預言者ムハンマドについて軽口をたたいた14歳の少年が母親の面前で射殺されたのは2013年6月であって、イスラーム国がシリアで強くなる以前である⁽⁶⁴⁾。アメリカ国防情報局は、反体制派の一部にシリア東部にカリフ国を樹立しようとする試みがあり、これこそが反体制派を支援する湾岸諸国やトルコの狙いだとして2012年の時点で報告していた。しかし、アメリカ政府がそのような工作を止めるよう湾岸諸国やトルコに釘を刺したのは2013-14年になってからだった⁽⁶⁵⁾。2014年8月、モスルをすでに占領したイスラーム国がバグダードに向け進撃しつつあったときでさえ、アメリカとサウジアラビアは、(イラン寄りとみなされていた)マリキ政権下のイラクへの軍事援助を縮小した⁽⁶⁶⁾。これら事例を総合すると、アメリカ政府はテロリズムの切迫性に一定時期まで気づかなかったのではなく、カダフィやアサドの排除、イランの抑止などのその他の政治目的を反テロ政策に優先したということになる⁽⁶⁷⁾。

2014年には、イスラーム過激派の台頭のため、シリア問題の構図が変わってしまった。イスラエルは、ゴラン高原やレバノンで、アサド独裁、バース党、ヒズボラと対峙するのがいいのか、イスラーム国やアルカイダ系と対峙するのがいいのか、選択を迫られた。湾岸諸国やトルコは過激派の中に自分たちのシンパ組織を熱心に育成したが、まさにこのためにこれら諸国間、特にサウジアラビアとカタールの間の確執が大きくなった。カタールが「アラブの春」を継続しようとしたのに対し、革命を恐れるサウジアラビアは、シリア反体制運動の性格を反イランに限定しようとした。

1-6. クリミア対策ではなかった

「クリミア併合後の西側からの孤立を解消するためにロシアはシリアに派兵した」とする説がある。この説の支持者は、チャラップや私がインタビューしたロシアのエキスパートも含め、派兵の2日前(9月28日)の国連総会演説において、プーチンが、第2次世界大戦中の「反ヒトラー連合」に比するような「反テロリズムの広範な国際的コアリション」を

63 Explanation of Vote at a Security Council Adoption on the Situation in the Middle East (Syria) [https://2009-2017.state.gov/p/io/rm/2011/175035.htm].

64 “The Boy Killed for an Off-hand Remark about Muhammad - Sharia Spreads in Syria,” *BBC News*, 2.07.2013 [https://www.bbc.com/news/world-middle-east-23139784]. BBCの報道によって有名になったこのエピソードを日本で間を置かず紹介したのは黒木英充である。『シリア・レバノンを知るための64章』明石書店、2013年、271頁。

65 Phillips, *The Battle for Syria*, p. 203.

66 Васильев. От Ленина до Путина. С. 584. イラク国内政治を宗派化させてイスラーム国につけ入る隙を与えたのはマリキ自身だという批判もある。

67 この解釈は、日本のマスコミでさえ一部では支持している。「IS再興の兆し：封じ込めへ国際協調を」『東京新聞』2021年3月5日社説。

創出しようと呼びかけたことを論拠にするのがしばしばである⁽⁶⁸⁾。

しかし、アメリカも含め関連諸国政府は、クリミア問題と中東和平問題は別と考えてきたのではないだろうか。「ロシアはシリアでの反テロ戦争で活躍したから、クリミア併合を理由とした制裁を解除してあげよう」などという決定を下した政府を私は知らないし、プーチンがそのようなことが起こりうると期待してシリアに派兵するほどナイーブだとは思えない。逆に、「ウクライナに対して許しがたいことをやったロシアには、シリア問題に関与する資格がない」という主張は、アメリカ政府でさえしなかった。ウクライナ危機が米露交渉を途切れさせたとしても、それはわずか3か月間だった。2015年2月10日（シリア紛争に関するジュネーヴ第2会議の会期中）にオバマ大統領はプーチンに電話をかけ、ウクライナ東部での武力紛争に関して圧力をかけた⁽⁶⁹⁾。その2日後にはドンバス紛争に関するミンスク-2が調印された。5月12日にはジョン・ケリー米務長官とヴィクトリア・ヌーランド副長官がソチでプーチン、ラヴロフと会い、ジュネーヴ第2会議の失敗（後述）を受けて、どうやって第3ラウンドを開始するか話し合った。パーカーは、ソチ会談を、「クリミア併合後の孤立克服のためにロシアはシリアに派兵した」という説への反証としている⁽⁷⁰⁾。「氷が割れた」のは、ロシアのシリア派兵以前どころか、パルミラ陥落がアサド政権を窮地に追い込む前なのである。

付け加えると、ロシアのクリミア併合がもたらしたインパクトは、欧米・日本と中東とではかなり異なった。たとえばイスラエルはクリミア併合後のロシア制裁に参加しなかったし、不参加をアメリカから批判されたわけでもない。サウジアラビアは、ロシア領クリミアからのメッカ巡礼者を何のクレームもなく受け入れている⁽⁷¹⁾。

では、「クリミア併合後のロシアの孤立」とシリア派兵が関係なかったかということ、そうでもない。私がインタビューした9名中3名のエキスパートは、「孤立の克服」説を、次のように再解釈した上で「支持」した。すなわち、クリミアをウクライナに返さない限り、西側との和解はあり得ない。しかし、西側が不得意な地域でロシアが点を稼いで、重要な国際問題の解決にはロシアの協力がやはり不可欠と、西側に認識させることは可能である。ロシア科学アカデミー極東研究所に勤務する軍事専門家のヴァシーリー・カシンは、シリア介入時、「露米関係が改善するまでには少なくともあと数回のアメリカの選挙サイクルを経なければならない」とロシア指導部は認識していただろうと言う⁽⁷²⁾。それならば、ありそうにない「和解」に賭けるより、中東における国益を追求した方がよいではないか。

私は、カシンらの解釈が正しいと思う。プーチンとその取り巻きは、クリミア併合を決意した時点で相当の制裁を覚悟していただろうし⁽⁷³⁾、イラン並み、つまり石油ガスの禁輸にま

68 Charap, "Understanding," p. 7.

69 "Readout of the President's Call with President Putin of Russia," The White House, Office of the Press Secretary, 10.02.2015.

70 Parker, *Putin's Syrian Gambit*, p. 13.

71 Norihiro Naganawa, "Elusive Piety: Hajj Logistics and Local Politics in Tatarstan, Dagestan, and the Crimea," *Religion, State & Society* 47, no. 3 (2019), pp. 311-312, 314.

72 2020年3月10日面談。

73 ロシアのクリミア併合の経過については、次の拙稿参照：Kimitaka Matsuzato. "Domestic Politics in Crimea, 2009-2015." *Demokratizatsiya: The Journal of Post-Soviet Democratization* 24, no.

で至らない程度の制裁では、彼らを狼狽させることはできないだろう。

ロシア指導部がクリミア返還なしの G8 復帰を狙っていたというのなら、「孤立の克服」説の論拠になろう。しかし、ロシアにとって G8 メンバー国の地位は、同国を一極世界秩序に組み込んで手を縛るメカニズムにすぎず、ロシアが G8 の一員であったときに他のメンバー国が同国の安全保障上の利益を尊重してくれたわけではない。G8 メンバーシップはロシアにとって失って惜しいものではなく、現に 2017 年以降、パオロ・ジェンティローニ・イタリア首相やドナルド・トランプ米大統領がロシアの G8 復帰やオブザーバー出席を提案した際には、ロシア大統領府や外務省は、「今後は G20 でやっていくので戻る気はない」と答えてきた⁽⁷⁴⁾。

プーチンの国連演説の内容自体も、ロシアが反テロを掲げて西側に和解を求めた証拠になるかどうか疑問である。最初にプーチンは、国連創立 70 周年にあたりヤルタ会談の精神を思い出せと呼びかける。冷戦終了後、一極世界を目指す勢力が国連を無視して「力の法」を振りかざしているが、「社会的実験を輸出」しようとして自滅したソ連の経験に学ばないのか。ここで初めてプーチンの話題は中東・北アフリカに移る。2011 年リビア危機に際しての国連安保理決議・第 1973 号は蹂躪された。麻薬・石油・武器取引までも使ってテロリストを助けようとする一極世界勢力の攻撃的な介入が一連の国の改革どころか国家そのものを解体した。シリア政府軍と「クルド武装自衛勢力 (Курдское ополчение)」を除けば、シリアでイスラーム国やその他のテロ組織と闘っている勢力はいない。ここでプーチンは、かつての反ヒトラーの国際的な連合にも比肩する「国際的な反テロのコアリション」を提案するが、その性格も結成手順も説明しないままに話題をドンバス紛争に移し、ミンスク合意を実行しないウクライナを糾弾するのである⁽⁷⁵⁾。

このように、演説の基調は、「独裁政権だからといって、やみくもに打倒すると、破綻国家、テロの温床が生まれる」というものであり、これは西側にコアリションを求めるのではなく、むしろ西側を批判するレトリックである。では、コアリションの呼びかけは演説の飾りにすぎなかったかということ、そうとも言い切れない。「反ナチズム」、「第 2 次世界大戦の教訓、国連創立の精神を忘れるな」という類似の呼びかけは、南オセチア戦争後の第 64 回国連総会 (2009 年 9 月) においてメドヴェージェフ大統領が、最近では 2020 年に *The National Interest* に発表した論文でプーチンが行っている⁽⁷⁶⁾。このような第 2 次世界大戦へのこだわりは、ソ連継承国としてのロシアの指導者が、一極世界後の秩序をどう構想しているかを示している。つまり、一極世界後に来るべきは単なる多極世界ではない、国連を創出したときのように、ヤルタ宣言、ポツダム宣言に参加した国々が卓越した指導権を持つべきだと考

2 (2016).

74 “Russia not Desperate for G8, Thinks G20 Format Is More Efficient — Kremlin Spokesman,” TASS, 22.08.2019 [<https://tass.com/politics/1074630>].

75 «70-я сессия Генеральной Ассамблеи ООН».

76 2009 年 9 月 24 日の国連総会でのメドヴェージェフ大統領の演説は、 [https://www.mid.ru/organs/-/asset_publisher/AfvTBPbEYay2/content/id/280406]. プーチンの論文は、Vladimir Putin, “The Real Lessons of the 75th Anniversary of World War II,” *The National Interest*, 18.06.2020 [<https://nationalinterest.org/feature/vladimir-putin-real-lessons-75th-anniversary-world-war-ii-162982>].

えているのである。

1-7. 軍務調整から紛争管理へ

ロシアのシリア派兵は、米露交渉を一層緊密化した。米露の制空域が隣接または重複している以上、頻繁な連絡なしでは重大事故が起りかねない。また、ロシアの空爆によってアメリカの軍人や市民が犠牲になるようなことがあったらアメリカにとっても大変である。ロシアの政策サークルでは、この事情を、2008年にメドヴェージェフ露大統領が南オセチア戦争に介入する際に用いた言葉である「グルジアへの平和の強制」をもじって、アメリカへの「協力の強制」と冗談交じりに呼んだ⁽⁷⁷⁾。

2015年10月25日には、米露の国防省が、「シリア作戦中の飛行の保障と事故防止に関するメモランダム」を締結し、ユーフラテス川で米露の制空域を分けた⁽⁷⁸⁾。制空域の分割後は、イスラーム主義の穏健派と過激派の間にいかに線を引くかが、ケリーとラヴロフの間で主な議題となった。つまり、どの組織を空爆の対象とし、どの組織を和平交渉に引き入れる対象とするか、米露が話し合って決めたのである。2016年1月から4月までにケリーとラヴロフは4回会い、25回以上電話で話をした⁽⁷⁹⁾。

さらに、ケリー国務長官の提案で、「シリアを支える国際グループ」という新たな紛争管理メカニズムが創出され、2015年10月30日、欧米・中東諸国、中国、日本など19カ国が参加して、ウィーンで第1回総会が行われた。米露が共同議長国となり、それぞれ停戦と人道援助を任務とする二つの下位グループが設けられた。「シリアを支える国際グループ」は、イランの参加を認めたこと、実体のない民主的変革諸勢力調整会議の野党代表権を白紙に戻して、シリアの諸野党の代表組織を選び直したこと、アサド辞任を和平交渉の入り口としないことなど、それまでのシリア紛争管理のフォーマットとは異質なものだった。11月14日の第2回総会では、シリアの政治移行問題が話し合われ、その合意事項が12月18日の国連安保理で決議・第2254号として採択された（後述）⁽⁸⁰⁾。

第1節のまとめとして、ランド・コーポレーションのベッカ・ワッサーの見解を紹介する。彼女は、ロシア指導部の中東での政策目標として3点を挙げる。第一に、国際的な威信を獲得し、重要な国際交渉を行うテーブルの席に招かれる存在になる。第二に、中東との貿易と相互投資を通じて、ロシア経済を強化する。特に石油価格維持のための協調体制を作る。最後に、破綻国家の発生と、ロシアと近隣国へのテロ流入を防ぐために中東地域の安定を確保する。ワッサーによれば、ロシアのイスラーム過激主義への懸念は以前からのものだが、この懸念は、ロシア出身の聖戦主義者が帰国する事態、また体制変動と「外国の介入」により生み出

77 Васильев. От Ленина до Путина. С. 611; Богданов. Российская операция в Сирии. 西側の軍事専門家の中では、コフマンが軍務上の米露交渉の意義をいち早く指摘したが、慧眼である。Michael Kofman, "The Russian Intervention in Syria: Policy Options and Exit Strategies," *War on the Rocks*, 21.10.2015.

78 Васильев. От Ленина до Путина. С. 590.

79 Лавров: американцы шепчут.

80 Ходынская-Голенищева. Сирия. С. 546-551.

されたさらなるテロリズムによって、ますます強められている⁽⁸¹⁾。本節は、第2点の経済や石油価格は検討しなかったが、第1点と第3点についてはワッサーと同じ結論に達した。

2. ロシア外交の強み

本節では、中東におけるロシア外交のリソースとして、ロシアがソ連から引き継いだアラブ学を、戦略としてリーン外交を紹介する。資源を活用し、戦略を自由闊達に展開するのは、クリミア危機後、政策決定を集中的に管理するようになった大統領である。

2-1. ロシアのアラブ学と外務省

プリマコフ元ロシア首相の経歴に示されるように、ソ連においては、アラブ学者は外交や諜報の分野で活躍していた。一般にソ連、のちロシア外務省は、日本でいうところのノンキャリア外交官の層の厚さと優秀さ、官学協同によって特徴づけられるが、この傾向は中東・北アフリカ部門で特に顕著である。ソ連科学アカデミー東洋学研究所は1000人を超える研究者・職員と大学院生を抱えていた。学術研究にこれほどの人数は要らない。研究所のミッションの一つは外交官も含む中東専門の実務家を育てることだった。ロシア時代になって人員はかなり減り、対象地域も中東・アフリカが縮小する一方で旧ソ連やロシア内のイスラーム地域もカバーするようになったが、それでも数百人の人員を誇る巨大研究所である。研究所は、政策担当者・外交官に専門知識を供与するだけでなく、ロシア外務省が表立ってコンタクトするのがはばかられるような現地勢力との交渉を肩代わりする。

東洋学研究所の大学院やモスクワ国際関係大学でアラブ学を学んで外交官になった者は、卓越した現地語能力、人文的知識を有しており、中東と北アフリカを一生の任地とする。少なくとも人生の一時期において自立的な研究者であった者が多く、職能集団を形成しているので、外交官でありながら、政治指導者が提供する言説からは独立した見解を持つ。

たとえば、外務次官（中東担当）であると同時に中東問題担当大統領特使であるミハイル・ボグダノフは1952年生まれ、モスクワ国際関係大学を卒業した。ソ連外務省に入りイエメン、レバノン、シリアで勤務し、ソ連末期には外務省の中東・北アフリカ部長になった。ロシアでは1997年にイスラエル大使、2005年にロシア外務省の中東・北アフリカ局長、エジプト大使を経て2011、2012年より現職である。ロシアがシリアに軍事介入したときにはすでに63歳であったが、その後、2020年春までに約2000回、シリアの反政府勢力と交渉したという。

若手世代のアラブ学者の代表格（1983年生）であるヴァシーリー・クズネツォフは、東洋学研究所のアラブ・イスラーム研究センター長である。本来はマグリブ中世史の専門家だったが、2010年に博士候補号取得後、指導教官であるヴィタリー・ナウムキン（ロシアのアラブ研究の大御所であると同時に、2020年時点でジュネーブ会議へのロシア特使の顧問）の勧めで、気は進まなかったがアラブ諸国の現状分析も始め、チュニジアについてモノグラフを出した。

彼がナウムキンやズヴァゲリスカヤ（前出）と共著して2018年にヴァルダイ会議に提出

81 Wasser, "The Limits of Russian Strategy," pp. 3-4.

した報告『近東におけるロシア：多声音楽的調和』は、洒落た副題にも示されるように、政策メモというよりも学術メモに近い⁽⁸²⁾。この報告の中で著者は、「アラブの春」以後の中東の危機を、一国的にではなく広域的に、社会政治秩序の変容として分析している。クズネツォフは、中東社会を分析する上で、ダグラス・C・ノースらの『暴力と社会秩序』（原著出版は2009年）が参考になると述べている⁽⁸³⁾。ノースらの概念を用いれば、中東社会は「自然国家」段階にあるということになるだろうが、これを「アクセス開放型社会」に変えるためには、数十年の作業が必要となろう。

「独裁さえ倒せば、よりよい社会ができるわけではない」という点でロシアのアラブ学者がプーチン政権と同意したとしても、彼らが中東の独裁に甘いわけではない。地域研究者の常として、彼らは若い頃から現地に留学して政権の実態や民衆の不满を身近に知っているし、現地のインテリとも仲良くなる。アサド体制と自国のプーチン体制がどこことなく似ていることも、彼らの心理にマイナスに作用するであろう。少なくとも当初は、ロシアのアラブ学者の相当数は「アラブの春」に同情的であった。また、アサドとその取り巻きの政治的な稚拙さを世界で最もよく知るのは、彼らのお守りをさせられるロシア外務省である。

社会経済的な構造に関心を向ける結果として、ロシアのアラブ学者は宗派対立を過大評価しない。欧米の政策担当者が、フセイン後のイラク情勢をスンナ派とシーア派の対立、シリア内戦をアラウィ派マイノリティとスンナ派マジョリティとの対立ととらえるのとは対照的である。宗派の位置づけの違いは、政治移行をめぐるロシアと欧米の意見対立に鮮明に出る。2013年、アメリカのシリア大使リチャード・フォードが、アサド政権の交渉相手の反体制派代表者名簿を作成した際、ホディンスカヤ-ゴレニシチュヴァが、その名簿に載った人々がシリア国内で活動する種々の組織を代表していないことを指摘した。フォード大使は、名簿の中にはスンナ派もキリスト教徒もドゥルーズ派もクルド人も含まれているから代表性があると反論した⁽⁸⁴⁾。宗派主義的統合を市民的な民主シーアの代用物として用いたブッシュ・ジュニア政権の便法をオバマの外交スタッフも踏襲していることがわかる。

欧米の政策コミュニティは、宗派対立過大評価の結果として、ロシアがアサドを擁護すれば擁護するほど、中東のスンナ派マジョリティから孤立すると考えて楽観していたように見える⁽⁸⁵⁾。たしかに、シリア戦争の基軸が宗派対立であるとすれば、国内のムスリムの大半がスンナ派であるロシアが、シーア派とアラウィ派の連合に加担するのはねじれである。現にロシアのソーシャル・メディアにおいては、自国がシーア派・アラウィ派を応援することに

82 Ирина Звягельская, Василий Кузнецов, Виталий Наумкин. Россия на Ближнем Востоке: гармония полифонии. Доклад Международного дискуссионного клуба «Валдай». 2018.

83 Кузнецов, В.А. Парадоксы развития арабских политических систем // Ближний Восток в поисках политического будущего. Москва: ИВ РАН, 2019. С. 107. クズネツォフが推奨した本の邦訳は、ダグラス・C・ノース、ジョン・ジョセフ・ウォリス、バリー・R・ワインガスト著、杉之原真子訳『暴力と社会秩序：制度の歴史学のために』NTT出版、2017年。

84 Ходынская-Голенищева. Сирия. С. 333. おそらくこれは第2 ジュネーブ会議に向けてシリア国民会議と民主的変革諸勢力調整会議が反体制派の代表権を争っていたときのエピソードである。青山弘之もまた、このときの「代表」をシリアの反体制運動には根を持たない「ホテル革命家」と呼んでいる（『シリア情勢』114頁）。

85 たとえば Allison, "Russia and Syria," pp. 808-809.

対するロシア・ムスリムの不満がしばしば表明されていると言う⁽⁸⁶⁾。しかし、「スンナ派とシーア派の間に教義上の矛盾などない。実際に対立しているのはサウジアラビアとイランであり、両国は中東の覇権を競う地域大国なのだから、それも当然である」と考えるとすれば、それに見合った柔軟な外交をすればよいだけである。

中東の紛争を分析するにあたって社会経済的要因に注目する、宗派対立に問題を解消しないなどということは、日本では黒木英充や青山弘之がとくに主張していることであり、むしろ地域研究者としては当然のことではないだろうか。アメリカに優れたアラブ研究がないはずがないのだが、前節で述べた事情で、その知見はアメリカの中東政策には反映しないようである。

ロシアのシリア派兵後、ロシアのアラブ学者は外務省のみならず国防省や参謀本部にも協力するようになった⁽⁸⁷⁾。「独裁さえ倒せば後のことは何とかなると考えるのは間違い」という彼らの信条は、「シリア和平の入り口条件としてアサド辞任を要求してはならない」という外交原則と呼応するし、「中東における対立の基調は宗派对立ではない」という信条は、リーン外交に変換される。

2-2. アサド辞任を入り口としない

国連主導のシリア和平の試みには、2014年第2ジュネーヴ会議、2015年国連安保理決議・第2254号という二つのピークがあった。国連安保理における中露の拒否権行使によってリビア型のシナリオが阻止された後、アメリカは、「シリアにおける政治移行の原則と要素」という文書を発表した。この文書は、政治移行の前提としてアサドとその取り巻きの辞任を求めるものだったので、ロシアが反対した。この企図はそのまま流産してもおかしくなかったが、コフィー・アナン・シリア問題国連特使（元事務総長）の強いイニシアチブで2012年6月29日にジュネーヴでコミュニケが採択された。ジュネーヴ・コミュニケはロシアの顔を立て、アサドの入り口辞任を明記することはしなかったが、「移行政府に執行権力の全てを移す」と定め、移行過程が始まった時点で、たとえ形式的にアサド政府が存続したとしても、統治の実権はなくなるようになっていた。アサドがこのようなコミュニケに従うはずがない。翌年には化学兵器使用疑惑が起こって、欧米は武力介入に再び傾いた。

ロシアの国連代表は、国の事務と専門資格を持った幹部の継承性を確保するためには、アサド退陣を入り口条件にしてはならないと論じた。独裁打倒後に破綻国家が生まれたいためである⁽⁸⁸⁾。アメリカはこれに対し、反体制派はアサド一派と同じテーブルにはつきたがらないので、アサド一派が辞任しない限り和平交渉が始まらなると論じた。

2013年の化学兵器使用疑惑をめぐる米露協調の延長で、ジュネーヴ・コミュニケに基づく第2ジュネーヴ会議が2014年1-2月によく開催された。この会議は、潘基文国連事務総長がイランに送付済みの招聘状を、アメリカの圧力で事後に取り消すという醜態で開催前からけちがついた。会議の初日から、ワリード・ムアレム・シリア外相・副首相が、発言

86 ヤルルィカボフとの面談。

87 Dmitri Trenin, "Russia in the Middle East: Moscow's Objectives, Priorities, and Policy Drivers," Carnegie Endowment for International Peace, 2016, p. 2.

88 *Ходынская-Голенищева*. Сирия. С. 323.

時間を大きく超過しながら、自由シリア軍は人肉食いをし、子供を徴兵し、婦女暴行しているなどという演説をした。ムアレムはカイロ大学卒で駐米大使も務めたキャリア外交官なので、不見識からこのような粗相をするはずがない。会議をぶち壊す意図だったのだろう。反体制派代表も同レベルの反論をした⁽⁸⁹⁾。

2015年9月28日のプーチン大統領の国連総会演説は、具体的含意としては、「アサド退陣を入り口条件とせず、むしろ反テロ・コアリションに加えよ」と呼びかけるものであり、まさにこの点が安全保障理事会やプーチンの各国首脳との接触において焦点となった。

国連総会会期中のプーチン・オバマ会談を受けたCNNインタビューにおいて、ケリー国務長官は、アメリカはイスラーム国と戦う「純粋な努力」を歓迎するが、それとアサド支援とを混同してはならないと釘を刺した。もしプーチンがアサド、イラン、ヒズボラと同じ側に立つと言うのなら、「中東のスナ派諸国との間で非常に深刻な問題を抱えることになるだろう」、「これは彼がスナ派聖戦主義者の的になる確率が非常に高いということだ」。シリア紛争を解決する最低条件は、スナ派を政治解決に取り込むことで、そのためには「ある種の体制移行」を図らざるを得ない。アサドがそこにいる限り、平和は無理である。同時にケリーは、アサドは突然追放されるのではなく、秩序ある、「管理された体制移行」の中で辞任しなければならないと述べた。さもなくば、シリアにおける市民生活を不可能にするような「爆発」、報復、殺人が起こるだろう、と⁽⁹⁰⁾。

自らが「スナ派聖戦主義者」のテロ的になるかならないかで国家指導者の判断が左右されてよいとアメリカ国務長官が考えているとしたら驚きだが、それは別として、シリア・中東問題を宗派対立の文脈でしか見ないステレオタイプがケリーにも深く染みついていることがわかる。だとしても、アメリカ国務長官がアサド辞任をシリア政治移行の入り口とはしないと明言したのは重要である。

サウジアラビアのアデル・アル・ジュベイル外相はプーチン演説に反発し、アサドの選択肢は、ジュネーヴ・コミュニケ（2012年）に従って辞任するか、自由シリア軍など「穏健叛乱派」に武力で打倒されるかいずれかだと述べた。総会後の安全保障理事会で、ロシア代表はシリアに駐留する外国武装組織を規制する決議を提案したが、サウジアラビアはこれにも反対した。アル・ジュベイル外相は、「ロシア人がダイシュ [イスラーム国] と真剣に戦いたいなら、既存の国際的コアリションに加わるべきだ」、しかし彼らの本当の目的はアサド体制を支えることなのだと述べた⁽⁹¹⁾。明らかに、ケリーよりもアル・ジュベイルの方が強硬である。

前述の通り、2015年12月18日には国連安保理決議・第2254号が採択された。この決議は、移行政府の性格を「非宗派の原則に立つ包括的の信任政府」にまで限定し、2012年のコミュニケが抱えていた、事実上のアサド入り口辞任という性格を払拭した。ロードマップとしては、こうした移行政府の発足まで6カ月、その後、国連監視下での「自由で公正な選挙」の

89 Phillips, *The Battle for Syria*, p. 191.

90 Theodore Schleifer and Jeremy Diamond, “John Kerry Says U.S. Talking with Iran about Prisoners,” *CNN Politics*, 30.09.2015 [https://edition.cnn.com/2015/09/29/politics/john-kerry-putin-assad-syria/index.html].

91 Dave Clark, “Saudi Arabia Insists Assad Must Go or to be Overthrown,” 30.09.2015.

実施まで 18 カ月という期限を切った。

欧米や湾岸諸国のシリア介入の出発点が、「アサドの入り口辞任か軍事干渉か」であったことを想起すれば、第 2254 号決議はロシア外交の大きな勝利だった。ところが、今度はアサド政権が、2012 年ジュネーヴ・コミュニケと比べれば自分たちにとって格段に有利になった、この決議を実践しなかった。ホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァは、第 2254 号決議の実践が停滞してしまったのは、国連や関連諸国がアサド政権を説得する努力をせず、説得をロシアに任せきりだったからだと言う⁽⁹²⁾。しかし国連や「関連諸国」としては、外交上ここまでロシアに譲ったのだから、アサドの説得はロシアが責任をもってやってくれというところだったろう。

2016 年 3 月以降、ロシア軍の第 1 次撤退の結果として、イスラーム国やアルカイダ系が息を吹き返し戦闘が激化したことで、政治移行はいっそう曖昧になってしまった。2017 年以降はアスタナ会議が始まり、トランプ政権下のアメリカがシリア問題への関心を失ったために、第 2254 号決議とは別のフォーマットでシリア紛争は管理されるようになった。アサド政権としては、口うるさいロシア外務省以外に、自分をより無条件的に支援してくれるアクターとして、旧来のイランに加えて新参のロシア軍部が現れたので、切るカードには困らない。

2-3. リーン戦略とヘッジ戦略の邂逅

ロシアの軍事行動はトルコと湾岸諸国にショックを与え、もともと同床異夢にすぎなかった欧米、湾岸諸国、トルコで構成する反アサド・コアリションの解体が始まった。トルコはクルド問題が絡んでいるだけにかかなり抵抗したが、湾岸諸国は、ロシアのシリア軍事介入という新情勢に瞬く間に適応した。シリア参戦以後のロシア指導部は、イスラエルとヒズボラ、イランとサウジアラビア、サウジアラビアとカタール、トルコ政府とクルド勢力など、中東において敵対する諸勢力の双方に良い顔をし、恩を売ってきた。とりわけ、カタールの中東での孤立、トルコの欧米からの孤立とクルド問題、サウジアラビアにとっての石油価格低迷など、相手の苦境に付け込む点で非凡な敏捷さを発揮した。

このようなやり方を、コフマンは、リーン戦略とみなす。リーン戦略とは、トヨタ自動車の名高い「カンバン方式」がスウェーデンやアメリカで発展させられて生まれた経営理論であり、事業開始時に長期的で構造的な戦略を持つとするのではなく、「まず失敗せよ、ただし損害の少ない失敗をせよ」を掛け言葉として、無限の試行錯誤で経営を改善する方式である。複数の、しばしば相互に矛盾するベクトルを同時に追求し、そのうち進捗が顕著なものに資源を集中し、その他は容赦なく捨てる。リーダーシップは敏捷でなければならず、特定のアプローチにこだわってはならない。コフマンによれば、ロシアは権威主義体制で、資源に乏しく、同盟国の数も相対的に少なく自由だったので、この方式にあってはいた。中東に大戦略を適用しようとした他の関与国は、はるかに大きな人的犠牲と費用を費やししながら、ロシアよりも不成功に終わった⁽⁹³⁾。

92 *Ходынская-Голенищева. Сирия. С. 330.*

93 Kofman, "What Kind of Victory." コフマンとは対照的に、ワッサーは、対立する両方に良い顔を

ロシアのリーマン戦略を受容する側の中東諸国の外交は、ヘッジ戦略と呼べるだろう。ヘッジとはもともと証券取引上の手法だが、今世紀に入ってから、中国の台頭著しい環太平洋地域の国際関係を分析するために用いられるようになった。中東にとって関連が深いのは、①ある国が大国と軍事同盟を結んでいるときに、その大国または軍事同盟が仮想敵とみなす国にヘッジすることが可能なのかという問題である⁽⁹⁴⁾。これは、NATO加盟国でありながらロシアからS400防空システムを購入したトルコにアメリカが制裁を科したことに例示される⁽⁹⁵⁾。

また、②中小国がヘッジ外交を展開できたのは、一極世界時代に最強国が鷹揚な態度をとっていたからである。一極世界がいよいよ終わりに近づいてくると、余裕がなくなった最強国は中小国に「お前はどちらにつくのか」と立場表明を迫るようになり、また中小国も自分の忠誠を鮮明にすることで最強国からより大きな援助を引き出そうとするので、ヘッジの余地はむしろ小さくなる⁽⁹⁶⁾。米日が、「自由で開かれたインド太平洋」なるものに、非同盟外交を国是としてきたインドを引き入れようと躍起になっているのは、その例であろう。環太平洋地域で顕著となった①②の問題は、中東での巻き返しを図るジョー・バイデン政権下で、中東でも今後浮上すると考えられる。

1950年代以降、カタールは、エジプトやシリアを追われたムスリム同胞団などイスラーム主義者の亡命先となっていた。シェイフ・ハマド・ビン・ジャシム・アル-サーニ外相の強いイニシアチブの下、カタールは「アラブの春」の熱心な擁護者となり、仏英とならんでリビア政変を引き起こした立役者であった。アルジャジーラ放送局は「アラブの春」の広告塔となった。シリアでも、アサドを支持する民衆がアルジャジーラのシリア報道に怒ってダマスカスのカタール大使館を襲撃する様子が報道されたことが、シリアの国際的孤立を一層強めたと言われる⁽⁹⁷⁾。2011年11月、カタール政府は、シリアのアラブ連盟加盟国としての資格を停止することに成功した。

「アラブの春」以降、露カタール関係は、いっそう険悪になった。イラク戦争時のイラク大使でありバグダード撤収時に大使館職員ともども米軍の攻撃を受けて負傷したことで有名なウラジミール・チトレンコが当時のカタール大使であったが、2011年11月、ドーハ空港で、携帯していたロシアの外交郵便を開示せよと要求するカタール特務機関と衝突して失明寸前の重傷を負った。メドヴェージェフ露大統領はチトレンコを召喚し後任を任命しないことでカタールとの外交関係の水準を下げたが、当事者ともいうべきロシア外務省中東局は、むしろチトレンコ側に挑発行為があったのではないかと疑って調査委員会を作るような「親中東」

する外交は、結局長くは続かないと考える。たとえばシリアと中東諸国の外交関係が正常化すれば、シリアはロシアに頼る動機をそれだけ失うだろうし、中東諸国は、シリアを再承認する対価として、ロシアがイランとの関係を弱めることを要求するだろう（Wasser, “The Limits of Russian Strategy”）。

94 Adam P. Liff, “Unambivalent alignment: Japan’s China Strategy, the US alliance, and the ‘Hedging’ Fallacy,” *International Relations of the Asia-Pacific* 19 (2019).

95 今井宏平の示唆による。

96 Alexander Korolev, “Shrinking Room for Hedging: System-unit Dynamics and Behavior of Smaller Powers,” *International Relations of the Asia-Pacific* 19 (2019).

97 Ulrichsen, “Qatar and Its Rivals,” p. 106.

ぶりであった⁽⁹⁸⁾。

2013年に首長が代替わりしたことに伴ってシェイフ・ハマド・ビン・ジャシム・アル・サーニが辞職すると、カタールの革命外交はやや軟化した。ロシアのシリア派兵後には機敏にロシアにヘッジした。2016年1月には新しい首長のタミム・ビン・ハマド・アル・サーニがロシアを訪問してプーチン大統領とシリア問題について話し合った。その会談には、イングシェチャ共和国首長のユヌスベク・エヴクロフが同席していたが、会談後、カタール首長は、イングシェチャの首都マガスに、金曜モスクと共和国宗務局、イスラーム大学、寮などを一か所に集めた集合施設を建設するプロジェクトに出資することを発表した⁽⁹⁹⁾。マガスの金曜モスクの建設をカタールが資金援助する計画自体は、それ以前から温められてきたものであり、国家間関係が最悪の時代でも、ロシア国内のイスラーム地域が橋渡しを細々と続けてきた事情がわかる。

小国に似合わぬ野心的な外交、イラン宥和の姿勢、エジプトやサウジアラビアにとって脅威であるムスリム同胞団を反アサド連合の中心に据えようとしたことなどから、カタールは2017年には中東の一連の国から断交された。「サウジアラビアの危惧には一理ある、イスラーム過激派を支援するカタールに接近することは危険だ」と主張する論者もロシアにはいたが、ロシア指導部は、イランと一緒にカタールに食糧援助などを行った。ロシアの金融市場に潤沢なカタール・マネーが流入し、ロスネフチの株の19%はカタールが保有することになった⁽¹⁰⁰⁾。

ソ連時代以来、米サウジ関係が緊張すると、ソ連・ロシアはそこに付け込んで、一時的な関係改善をかちとってきた。第4次中東戦争からソ連のアフガン侵入に至る時期がそれにあたる。2006年にアメリカが（イランに近いと言われる）マリキ政権の成立を認めると、すかさずプーチン露大統領は（翌年）リヤドを訪問した。しかし、この友好ムードは「アラブの春」にかき消されてしまった。

2015年1月にはアブドゥラ首長が死去し、新首長サルマンの下で、当時30歳そこそのムハンマド・ビン・サルマン太子・国防大臣がサウジ外交をリードするようになった。太子はいエメン内戦に本格的に介入した。すでに国はとなっていた対中接近に加え、ロシアと接近することで伝統的な親米外交を修正してヘッジを進めた。太子は、プーチン大統領から招かれていたサルマン首長の名代として2015年6月のサンクトペテルブルク経済フォーラムに出席し、ロシアと原子力、兵器輸入、投資、建設事業などに関する協定を結んだ。さらにイエメン内戦につき、ロシアがフーシ派、イランを支援しないように釘を刺し、シリア内戦についても話し合った。この時点で太子は、「アサド政権がイランと距離を取るのなら、当

98 МИД разрывает отношения со своим послом: Владимира Титоренко, ценой здоровья спасавшего диппочту, пытаются обвинить в том, что его избили // MKRU. 15.04.2012 [<https://www.mk.ru/politics/2012/04/15/693219-mid-razryivaet-otnosheniya-so-svoim-poslom.html>].

99 Катар профинансирует строительство в Ингушетии Соборной мечети и Исламского университета – Евкуров // Интерфакс-Россия. 18.01.2015 [<https://www.interfax-russia.ru/south-and-north-caucasus/news/katar-profinansiruuet-stroitelstvo-v-ingushetii-sobornoy-mecheti-i-islamskogo-universiteta-evkurov>].

100 Спасательный Катар: Доха согласилась заменить «Роснефти» Китай // Коммерсант. 5.05.2018 [<https://www.kommersant.ru/doc/3622050>].

面その存続を認めてもよい」とプーチンにもちかけたという説もあるが、同年9月のプーチンの国連演説後のアル・ジュビエル・サウジ外相の発言（前述）から判断すれば、それはありそうにない。

サルマン首長のモスクワ訪問は彼の健康状態ゆえに遅れ、2017年10月ようやく実現した。ここで首長は、トルコに続いてS400防空システムを購入することを申し出た⁽¹⁰¹⁾。

2018年4月には、シリア軍・ロシア軍がダマスカス郊外の東ゲータを奪還し（後述）、サウジアラビアが支援してきた「イスラーム軍」は最大根拠地を失った。これにやや先立つ3月に訪米したムハンマド・ビン・サルマン太子は、「バシャルは政権を握り続けるだろうが、イラン人にやりたい放題やらせることはバシャルの利益にはならない」と発言した⁽¹⁰²⁾。

同年8月にはラヴロフ外相がサウジアラビアを訪問した。3年前にはアサドの入り口退陣を主張し、ロシアを非難していたアル・ジュビエル外相は、国連安保理決議・第2254号を実行することの重要性を訴えた。外相の豹変を合理的に解釈すれば、アサド退陣は当面なくなつたので、せめて政治移行をのませる方針に切り替えたということになる。外相は、貿易、安全保障、反テロの諸分野における過去3年間のサ・露関係の発展を称え、イエメン内戦解決に向けてのロシアの意見を求めた。シリアの場合と違って、イエメンではロシアがフーシ派を支援せずに等距離外交を行っていることを評価しているのである。シリア戦争については、反アサド派の最後の拠点となったイドリブの処遇が議論された。両外相はプーチン大統領の Riyadh 訪問について合意した⁽¹⁰³⁾。

プーチンの Riyadh 訪問は翌2019年10月に実現され、それをきっかけに「OPEC プラス」と呼ばれる産油国の多国間交渉が始まった。この交渉は2020年3月に頓挫したとはいえ、新型肺炎の流行で原油価格がさらに下がったもとでは、生産調整のための露・サウジの協調は不可欠であろう。

好転が最も劇的だったのは露土関係である。2015年11月のロシア軍機撃墜事件によって最悪になった両国関係は、トルコにおける2016年7月のクーデター未遂事件の直前に修復された。この事件の後、クーデターへの過剰対処による人権侵害、非常事態を解除しないままに行った憲法改正国民投票などのためにレジェップ・エルドアン政権は欧米から孤立し、いっそう強くロシアにヘッジした。

このような外交革命の躓きの石となりかねないのはクルド問題である。クルドはイラク西北部、シリア北部、トルコ東南部に分布する跨境民族であり、ホスト国家にとっては利用価値も高ければ、安全保障上の脅威ともなりうる存在である。2014年以降については、クルド人の分布領域がイスラーム国の版図とほぼ重なっていたため、クルド勢力は対テロ戦争の一翼を担った。

ロシアとクルドの関係は18世紀に遡る。1787年にエカテリナ2世はクルド語文法書の公

101 Anna Borshchevskaya, “Will Russian-Saudi Relations Continue to Improve? What Their Recent Summit Means for the Relationship,” *Foreign Affairs*, 10.10.2017.

102 W. J. Hennigan, “Saudi Crown Prince Says U.S. Troops Should Stay in Syria,” *Times*, 30.03.2018 [<https://time.com/5222746/saudi-crown-prince-donald-trump-syria/>].

103 “Al-Jubeir: Saudi Arabia to Engage with Russia to Support Syria Political Solution,” *Arab News*, 29.08.2018 [<https://www.arabnews.com/node/1363741/middle-east/>].

刊を許可した。第1次世界大戦前夜のクルド人口は500から550万人程度で、うち約350万人がオスマン帝国に、約150万人がイランに、約15万人がロシア帝国に住んでいた⁽¹⁰⁴⁾。イランの勢力圏を南北に分けた英露協商(1907)後、ロシアはイラン、オスマン帝国内に置かれた在外公館やコーカサス総督府を通じてクルド人に関する情報を収集し、ペテルブルクが「世界のクルド学の首都」とまで呼ばれるようになった。ロシア政府は北イラクのクルド諸氏族を手懐けて、オスマン帝国の国境地帯を攻撃させた。オスマン政府も逆の方向で同じことをやった⁽¹⁰⁵⁾。

1908年にオスマン帝国の実権を掌握した青年トルコ党が集権化を進めると、東アナトリアのクルド氏族長たちは不満を持ち、1912年5月に決起して民族大会を招集した。大会は、ロシアの支持を得るために使節をチフリスのコーカサス総督府に送った。8月にエルズルムのロシア領事館を訪問したクルド代表は、(ブハラやヒヴァのように)クルディスタンを公国としてロシア帝国に編入する案を提示した。ロシア政府の意見は割れ、陸相、外相が併合を説き、コーカサス総督がそれに反対、財相が併合はしないが武器援助などを積極的に行うことを主張した⁽¹⁰⁶⁾。

クルドへの支援がホスト国との関係を著しく悪化させそうな場合には、ロシア・ソ連は容赦なくクルド人運動を見捨てた。1877-78年の露土戦争や第一次世界大戦においてオスマン帝国内クルド人を利用しておきながら、彼らの独立運動を支持しなかったこと、1946年のイラクにおけるムスタファ・バルザニ反乱に対するソ連の中途半端な支援などがその例である。1998年にクルド労働者党党首のアブドゥラ・オジャランがロシアに亡命を求めてきたときも、ロシア下院は受け入れを容認する決議をあげたにもかかわらず、プリマコフ首相はオジャランを国外追放した⁽¹⁰⁷⁾。オジャランが翌年ナイロビで拘束され、現在(2021年)も獄中にあることは周知の通りである。

以上のように、ロシア政府のクルド人に対する政策史は実利的で、結果的にはトルコの主権を脅かすようなものではなかったが、それでもトルコの猜疑心を掻き立てるに十分であった。2015年9月28日の国連総会演説においても、プーチンは、テロと戦う主体として、アサド政権と同格の扱いで「クルド武装自衛勢力」に言及した。同日の記者会見でも、プーチンは、この同格扱いを繰り返す。これは、アサドだけを支援するのではなく、クルド勢力も含めた反テロ・コアリションをシリアに作るというロシア政府の公式の政策を反映したものであったろうが、クルドを称揚することで、これから仲間に引き入れなければならないトルコ

104 Michael A. Reynolds, *Shattering Empires: The Clash and Collapse of the Ottoman and Russian Empires 1908-1918* (New York: Cambridge University Press, 2011), pp. 48-49, 56-57. 1897年人口調査時のロシア帝国内クルド人口は10万人弱であった (Одинокоев А.С. Курдский вопрос в российско-турецких отношениях // Историческая и социально-образовательная мысль. Том 11(2019), №1. С. 30).

105 Тибет Абак. Курдский вопрос в российско-турецких отношениях 1908-1914 гг. // Вестник Брянского госуниверситета. 2016. № 3. С. 76-81.

106 Reynolds, *Shattering Empires*, pp. 60-61; Sean McMeekin, *The Russian Origins of the First World War* (The Belknap Press of Harvard University Press, 2011), pp. 146-149.

107 Ияд аль-Джафаари. Курды и Россия: история разочарования // Россия сегодня. 22.04.2019 [<https://inosmi.ru/politic/20190422/244979049.html>].

やイラクを敵に回すおそれもあった。

トルコ安全保障の生命線は、北シリアにクルド人自治区の誕生を許さないということである。トルコがイスラーム国支配地域から石油を不法に輸入していたのも、ロシアによる北シリア空爆に敵対してロシア軍機を撃墜したのも、クルド勢力へのカウンターバランスとしてイスラーム国を利用していたからである。2015年には米国が頼りにならない「自由シリア軍」の代替としてクルド支援を強め、さらにイスラーム国の弱体化に伴ってクルド民主統一党が支配領域をシリア北東部のクルド人居住地域を越えてシリア西北部（アラブ人多数派地域）に拡大したことが、エルドアン政権を苛立たせていた⁽¹⁰⁸⁾。

2019年10月、トランプ政権が米軍をシリア北部国境地帯から撤退させたため、トルコはクルド民主統一党支配下にあったシリア北部に侵入した。クルド民主統一党の活動を黙認するアサド政権・ロシアとの関係が再度悪化するかと思われたが、実際には、2019年10月22日の両国首脳のスочиにおける合意（クルドの対トルコ国境地帯からの撤退と同地域の露土共同警備）がもたらされた。この事態は、2015-16年とは違い、アスタナ会議やイドリブの「段階的緩和領域」（後出）の運営を通じ、露土の緊急利害調整のメカニズムが形成されていたことを示すのだろう。

今後、バイデン政権による締め付けが強められるだろうが、上記のように、これまでのところは、中東諸国はヘッジ外交を自由に展開している。アサド政権と中東諸国との関係も正常化しつつある。2018年にはアラブ首長国連邦とバーレーンが、2020年にはオマーンが、2011年以来閉鎖されていたダマスカスの大使館を再開した。2019年3月には、チュニジアとアルジェリアの提案で、結果的には不採択になったとはいえ、アラブ連邦におけるシリアのメンバーシップの回復が議論された⁽¹⁰⁹⁾。また、ロシアの中東諸国への武器輸出が伸びている。ロシアの軍需産業は、イラン、イラク、エジプト、シリア、アルジェリアという伝統的な顧客に加え、2015年以降、湾岸諸国、トルコ、チュニジア、モロッコに新しい販路を獲得した⁽¹¹⁰⁾。

2-4. アスタナ・プロセスと軍人外交

ロシア軍がシリアに介入するにあたって「コンタクトなき戦争」を掲げ、地上戦を拒否したからといって、地上での政治まで拒否したわけではない。反テロ戦争を推進するためには、中立派や「愛国的野党」を切り崩す必要があった。本来これはアサドが自らやるべき仕事だが、彼の権威が足りないのでロシア軍が肩代わりした。このような軍人外交のセンターはフメイム空軍基地に置かれた。シリア軍参謀総長のアリ・アブドゥラ・アイユブ中將（2018年以降、国防大臣）もここをしばしば訪問し、あるいは電話で、ゲラシモフ・ロシア軍参謀総長と相談した。アイユブは1980年代にモスクワのフルンゼ軍事アカデミーを卒業してお

108 間寧「トルコのシリア侵攻：打算と誤算」『IDEスクエア』2019年10月 [https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2019/ISQ201920_036.html].

109 Sarah Ch. Henkel, “The Difficult Normalisation of Relations between Arab Countries and Bashar al-Assad From International Journals, Think Tank Publications and Arab News Media, 2019-2020,” *SWP Journal Review* 1 (2020), pp. 1-2.

110 Звягельская. Россия на Ближнем Востоке. С. 16.

り、ロシア語に不自由はない。

2017年の末、ゲラシモフ参謀総長は、緒戦において最も苦しかったことは何かと問われて、「政府軍諸部隊との、また多種多様なグループとの相互関係の構築」と答えた。「愛国的な気分の住民の部隊が多数ある。彼らは武装している。我々は彼らを政府軍の側に引き入れた。それら部隊全てと我々の航空宇宙軍との相互協力を打ち立てるのは容易ではなかった」⁽¹¹¹⁾。切り崩された「愛国的」武装勢力は、徴募によって構成されるシリア第5軍に吸収された。「愛国的野党」の引き入れは成果を生み、2016年3月の第1次撤兵までにロシア航空宇宙軍が破壊した標的のうち「20%」は、反政府勢力からの情報提供によって爆撃されたものであった⁽¹¹²⁾。

緒戦の空爆の華々しい成果にもかかわらず、シリア軍はそれを地上での地歩拡大に結びつけることがあまりできなかった。2016年3月にロシア軍が最初の撤兵を始めると同時に、イスラーム国はロシアとの緒戦で被った損傷を埋めるべく部隊を再編成した。6月、イスラーム国の首都ラッカをめざす北東戦線で政府軍は手痛い敗北を喫した（同市は、翌年、米軍の支援を受けたクルド勢力によって解放されることになる）。イランの革命防衛隊の活躍やクルド勢力の事実上の応援にもかかわらず、シリア軍はアレッポ攻略に手間取った。12月10-11日には、ロシアの工兵隊が苦勞して地雷撤去したばかりのハルミラが、イスラーム国によって奪回された。

こうして、ロシア軍は「コンタクトなしの戦争」方針を修正せざるをえなくなった。ロシアの軍事顧問団が増員され、権限も拡大し、シリア政府軍の戦闘の指揮や訓練に直接関与するようになった。政府軍のほぼ部隊ごとにロシア軍の顧問がつき、シリア将校は横に立ってロシア将校のやり方を学ぶという位置になった。シリア政府軍に協力する中で、シ・露両国の軍人間の連帯感はますます深まった。前出のゲラシモフ参謀総長のインタビューは、ロシアの軍人がシリアの同僚に、最近まで成績不振だった子供の奮闘に目を細める親にも似た感情を抱いていることを示している。

露シの軍事協力が深化する中、2015年11月に米露を共同議長として発足し、かなりの成果を上げていた「シリアを支える国際グループ」（前述）が、2016年夏に機能不全に陥った。アメリカは、シリア軍・ロシア軍が、包囲下にある東アレッポの反体制派やその支配下にある住民に非人道的な攻撃を加えていると非難し、ロシアは、米軍に支援されたモスルやラッカ奪還時の非戦闘員の多数の犠牲をあげて応酬した⁽¹¹³⁾。アメリカ大統領選挙の年だったので、ヒラリー・クリントンの勝利を願うオバマ政権としては、前年秋以来のロシアとの協調を継続しにくい状況だったと考えられる。

その結果、東アレッポからイドリブへの反体制派の撤退は、ロシア、トルコ、イラン3国の管理下で実現された。立て籠もる反体制派はトルコの庇護下にある組織か、カタルやサウジアラビアの庇護下であっても、戦闘員補充や物資補給において（トルコ・シリア国境を

111 *Виктор Баранец*. Начальник Генштаба Вооруженных сил России генерал армии Валерий Герасимов: «Мы переломили хребет ударным силам терроризма» // Коммунистическая правда. 27.12.2017 [<https://www.kp.ru/daily/26775/3808693/>].

112 *Мураховский*. Сирийский гамбит.

113 *Ходынская-Голенищева*. Сирия. С. 556.

管理する)トルコの協力で成り立ってきた組織ばかりだった。そのため、シリア軍、ロシア軍、ヒズボラやイラン革命防衛隊が、反体制派の撤退完了まで人道回廊を守り、不法な攻撃を仕掛けないことをトルコが反体制派に保証することが撤退の前提となった⁽¹¹⁴⁾。これは、「ロシアやイランは、トルコとの約束を絶対に守る」という前提があって初めて成り立つ保証である。反体制派のアレッポ撤退が、同年6月の露土和解の直接の成果であることがわかる。

2017年、ドナルド・トランプ新政権が中東外交から退却する中、アレッポ撤退の際の露土イランによる共同紛争管理の経験がアスタナ会議として定例化された。5月4日、第4回アスタナ会議は、イドリブ県、ホムス北部、ダマスクス郊外の東グータという3つの「段階的緩和領域」(de-escalation zone)を設定した。革命発祥の地ダルアアを含むシリア南部は、アメリカの庇護下にある自由シリア軍が勢力を保っていた唯一の地域であり、イスラエルの安全保障に直結する地域だったため、ロシア、アメリカ、ヨルダン3カ国がアンマンで会議を行い、7月7日に「段階的緩和領域」を設定した。南部に強い利害関心を持つイスラエルの意向は、アメリカとヨルダンが代弁した。

「段階的緩和領域」管理国が実施すべきは、停戦の実施と人道援助物資の確実な到達であった。ここには、「シリアを支える国際グループ」からの任務の継承性が見られる。結果的には、人道回廊を開いて反体制派武装組織をイドリブ方面に逃がすことが「段階的緩和領域」の役割となった。

アスタナ・プロセスの管理下で、東グータの反体制派支配領域は2018年4月に、ホムス北部のそれは同年5月に清算され、アサド政権の実効支配が回復された。東グータにおいては激しい戦闘が行われ、住民の犠牲も大きかった(ここで2回目の化学兵器使用疑惑が起こった)。対照的に南シリアにおいては、そもそも反体制派が穏健だったうえに、イスラエル(アメリカ)にとっては、そこにヒズボラがいるよりはロシアの軍警察がいてくれた方がいい、ヨルダンにとっては、70万人のシリア難民が帰国し、シリアとの貿易を再開できた方がいいということで、両国ともに反体制派に同情的でなかった。南シリアは、少ない犠牲でアサド政権に帰順した⁽¹¹⁵⁾。

アスタナ・プロセスの結果、シリア内戦は、リビアやカラバフ問題も含めた露土イラン3国間の貸借関係で運営されるようになった。東グータやホムス北部の「段階的緩和領域」がアサド支配回復に利用されることにトルコが強く抵抗しなかったのは、同年1月に始まる、シリア北部でのクルド掃討のための「オリーブの枝」作戦をロシアとイランが黙認したことへの見返りだったと一般に解釈されている。反体制派の最後の拠点であるイドリブについては、シリア軍が攻勢をかけようとするとエルドアンがプーチンに泣きつき、プーチンがアサドに攻勢を弱めるよう示唆するという関係が見られる⁽¹¹⁶⁾。2020年9-11月の第2次カラバフ戦争に際して、ロシア大統領府・外務省はトルコの露骨なアゼルバイジャン支援を批判しな

114 人道回廊とは、敵を包囲している側が、敵および敵支配下の住民を安全に包囲外に逃がすために、包囲の一部を時限的に解くことを言う。「人道回廊を開きます」と敵を騙して、敵の撤退中に攻撃を再開すれば、容易に多数の敵を殲滅することができる。したがって、撤退を模索する側にとって、包囲側が約束を守ることの確認が必要になる。

115 Phillips, *The Battle for Syria*, pp. 272-274.

116 Phillips, *The Battle for Syria*, pp. 298-299.

かった。これは、第1次カラバフ戦争の際に当時のロシア軍・CIS軍がトルコのアゼルバイジャン援軍の試みを効果的に撃退したのは好対照である（当時のロシア軍が今とは比較にならないくらい弱かったことを銘記せよ）。プーチン政権のカラバフでの沈黙は、トルコにシリアで譲らせていることに対する見返りだったのではないかと私は思う。

シリア問題に利害も知識もない多数の国を含み、現地の戦闘組織に影響力を持たない割には容易に政治化し、結果として和平を妨げてきたそれまでの国連主導のフォーマットに比べれば、アスタナ・プロセスは優れた面を持っていた。最大の長所は、露土イラン3国が現地で戦闘する組織の行動を左右できることである。しかし、ホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァは、アスタナ・プロセスを理想化してはならないと言う⁽¹¹⁷⁾。さらに彼女は、アスタナ・プロセスによる東ゲータ、ホムス北部の解放よりも、アメリカが参加した、南シリアにおけるアンマン・プロセスの方がうまくいったと明言する。なぜなら、ロシアとアメリカという「グローバルなアクター」（彼女はこれを、ヤルタ宣言、ポツダム宣言参加国に等置する）の参加は、シリア政府と反政府派の双方の行動を規制することを可能にする。ホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァによれば、アサド政権は南部では停戦協定を比較的誠実に守った。ロシアと、二つの地域大国で作るアスタナ・プロセスには、そのような規律化能力はない。

さらに、アンマン・プロセスにおいては、露米が合意すればヨルダンに従ったが、アスタナ・プロセスの3国は相互に平等であり、ロシアが言うことをトルコやイランは必ずしも聞かない⁽¹¹⁸⁾。ホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァは、2015年から16年にかけて機能した「シリアを支える国際グループ」が続かなかったことを惜しむ。彼女によれば、一極世界的な中東外交に替わるべきは、たんなる多極外交ではなく、米露を議長国とする「多極的二元外交（полицентричный дуализм）」なのである⁽¹¹⁹⁾。

ホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァは、国連安保理決議・第2254号が求めるシリアの政治移行が棚上げにされていることに危惧を表明する。ロシアのアラブ学者の大御所であるナウムキンも、ワシリエフとの（おそらく2017年の）インタビューで、「戦争には勝った。しかし紛争管理においては（в деле урегулирования）多くを達成することはできなかった」⁽¹²⁰⁾と述べたが、2021年時点でも状況は同じである。内戦を収束しようというときに、一方（アサド）だけが辞めないなどということがありうるのかと危惧を表明する関係者もいる。ホディンスカヤ-ゴレニシチェヴァ、ナウムキンの意見は単に個人的なものではなく、ロシア外務省に共通する気分だと考えてよい。

ここまでの議論をまとめると、シリア戦争は国家・対・国家の戦争ではないため、ロシアの軍も外務省も、通常の軍事・外交だけではなく、現地で活動する非国家的な戦闘集団を切り崩し、手懐けなければならなかった。まさにこの現地外交の中で、アスタナ・プロセスの評価、アメリカ排除、政治移行の棚上げをめぐる逡巡するロシア外務省と、アスタナ・プロセスがシリア戦争を効率的に管理してきたことに自信を深める国防省主導の軍人外交との間で競合が生まれた。この二元競合は、ドクトリンを上から降ろすのではなく、部下に自由

117 *Ходынская-Голенищева*. Сирия. С. 585.

118 *Ходынская-Голенищева*. Сирия. С. 651-652.

119 *Ходынская-Голенищева*. Сирия. С. 567.

120 *Васильев*. От Ленина до Путина. С. 610.

に競合させて事後的に調整することを得意とするプーチン大統領のリーダーシップによって、かろうじて統合されているように見える。

2-5. ロシアの政策決定過程の集権化

それでは、大統領の役割は、シリア戦争でどう変わったのか。ウクライナに比べれば、シリアはロシアにとって普通の外国であるため、派兵の決定にあたっては、プーチンの取り巻きによる非公式の活動よりも、国防省、外務省、特務機関、安全保障会議などの公式の国家機関の判断が重要になった。上院に対する説明責任も少なくともウクライナの際よりも果たされた。

参戦の決定は、国防省、外務省、特務機関からの情報が大統領に集中する形で、おそらくパルミラ陥落(5月20日)から8月初旬までの短期間の検討を経て下された。決定に際しては、大統領とショイグ国防相の協議が重要な意味を持ったと考えられる。ダマスカスの陥落まで秒読みの情勢下で参戦を決めても「まだ間に合う」と判断したことは、クリミア危機の際にロシア軍が臨戦即応能力を発揮していたことなしにはありえず、その意味ではクリミアの経験なしにシリア派兵はなかった。参戦後は、シリアの反政府派を切り崩し、アメリカと交渉することが求められるため、外務省とラヴロフ外相の発言力が大きくなった。

ウクライナ危機では非公式集団、シリア戦争では公式機関という違いはあっても、大統領への権力集中が進んだのは同じである。大統領が省庁代表や軍指導者(ショイグ、ラヴロフ、ゲラシモフなど)と頻繁に協議して情報を入手し、決定を下す。大統領のブレンについては、ウクライナやウズベキスタンなど他のソ連継承国では、教書を下書きする特権を有しているのは戦略研究所だが、ロシアのそれは、ドンバスでしくじれば容易に干される存在に過ぎない。ロシアの大統領は特定のブレンや研究機関と過度に結びつかない。

ロシアは大統領議会制的な準大統領制の原則、つまり「大統領が戦略課題に責任を負い、首相が一般行政を行う」という分業を、旧ソ連諸国の中では比較的忠実に保ってきた国である。この大統領議会制は、旧社会主義諸国が旧体制から(共産党中央委員会と政府の)執行権力二元制を受け継いだものである。2008年のオセチア戦争では、少なくとも表向きはメドヴェージェフ大統領が指揮をとり、当時のプーチン首相は少なくともテレビ画面上では日常行政に専念していた。国連安保理決議・第1973号への拒否権不行使に関する諸解釈も本稿で紹介した。

共産党体制の崩壊から30年近く経ち、西側との対立が長期化する見通しの下では、こうした分業にこだわる理由もあまりない。2020年7月のロシアの憲法改正は、ロシアの準大統領制を純粋な大統領制に近づけ、首相はいまや大統領の助手のような立場になった。内閣の地位低下の反面として、大統領を議長とする第2内閣ともいうべき安全保障会議の位置づけが高まった⁽¹²¹⁾。メドヴェージェフが首相職から、新設された安全保障会議副議長職に移されたことは、ミハイル・ミシュスチン新首相の惨めなポジションを見れば明らかのように、お

121 そもそも新型コロナウイルス対策でオンライン会議が増える中、プーチンが主宰しているということを除けば、閣議なのか、安全保障会議なのか、その他なのか性格不明の会議が増えた。テレビではプーチンのみが実像で、そのほかの指導者はオンライン画面もしくはプーチンの執務室の壁面に備え付けられた画面内に登場する。

そらく左遷ではない。

ロシアの政策決定過程の集中化は、ウクライナ危機からシリア派兵にかけて進行し、新型肺炎対策によって加速し、憲法改正によって結実した。これは大統領制に近い準大統領制であるばかりでなく、プーチンの人格を構成要素とする体制なので、彼を終身大統領にしたいというロシアの一部エリートの願望が生まれた。

まとめ

2011年までに、中東はロシア外交にとって重要な地域になっていた。旧ソ連圏にしか関心がないと、「シリア派兵はクリミア併合後の西側からの孤立の解消のため」といった解釈をしがちである。ロシアの大統領府や外務省は世界大でものを見ながら政策を練っているのだから、研究する側の視界もそれに合わせる必要がある。

2003年にアメリカがイラク戦争を始めたとき、アメリカのGDPは約11.5兆USドルで、世界総生産の約29%を占めていた。GDP2位から4位の日本、ドイツ、イギリスをあわせても、アメリカ一国のGDPに及ばなかった。2019年には中国のGDPが約14.7兆USドルで、アメリカの約21.4兆USドルに迫っている。それでもアメリカのGDPは世界総生産の約24%を占めているが、それは主に、日本、ドイツ、イギリスなどアメリカに同盟する先進国の経済が停滞（世界経済に占める割合は顕著に縮小）しているからである。2019年には、インドのGDPがフランス、イギリスのそれをごぼう抜きした。ちなみに、ロシアのGDPは、2003年の世界第16位から2019年の11位にまで上昇し、絶対額では3.7倍化している⁽¹²²⁾。

この一極世界の融解を促進したのが、ほかならぬ中東なのである。アメリカがイラク戦争に巨額の国費を支出していなかったら、リーマンショックにもっと効果的に対応できたのではないかという問題は、本稿では扱わなかった。しかし、イラク戦争、リビア政変、シリア戦争というアメリカによる3つの中東介入が、公約とは逆に、破綻国家とテロの温床を生み出したため、世界政治を指導する上でのアメリカの道徳的権威が揺らいだことは否定できないだろう。本稿が示したように、この背景には、アメリカの中東政策の構造的な欠陥がある。それは、①独裁さえ倒せば、よりよい社会ができ、テロも社会的に根絶できるというレトリック（本当にそう考えているかどうかは別）、②宗派主義を中東政治に持ち込むことで、宗派を政治化し、しばしば武装化してしまったことである。

シリアに限定すると、最初は、アサド政権を打倒すれば穏健で世俗主義的な民主体制が導入できるかのような幻想を振りまいた。次に、イスラーム武装勢力の中に過激派と穏健派があるかのような前提で反アサド・コアリションを作ろうとした。ロシア指導部は、ことごとく上記の逆の政策をとることで、アメリカから政策ヘゲモニーを奪っていった。現存する体制・政府の変更を求めず、自他共栄を図る点については、こんにちのロシアの中東外交は、ソ連よりもむしろ冷戦期アメリカの中東外交に似ている。「ブッシュ・シニアに帰れ」というオバマの理想を実現したのは、プーチンだったのである。

このようなロシア外交に、湾岸諸国とトルコは肯定的に反応した。中東諸国は、EUや日

122 名目GDP(IMF統計)、Global Note [https://www.globalnote.jp/p-data-g/?dno=8860&post_no=1409].

本のように自由民主主義イデオロギー（陣営意識）に呪縛されていないため、一極世界という、かつての安定株が値下がりしそうなら、こだわりなく投資先をヘッジするのである。ロシアのリーマン戦略と中東諸国のヘッジ戦略が相乗効果を起こし、短期間で広域的な国際関係の構造変化が起こった。この意味でも中東が一極世界の最弱の環であることを、ロシアのシリア派兵があぶりだしたのである。

ソ連時代でさえ中東に強く関与しなかったロシアは、成り行きでこの最弱の環にはまり込んだ。欧米拜跪的であったエリツィン時代でさえ、石油価格を維持するための調整、ロシア国内のイスラーム過激派を援助する湾岸諸国の牽制という形で、ロシアにとっての中東の位置づけがソ連時代よりも上がった。プーチン時代に入ると、2003年のイラク戦争と2004年のウクライナ・オレンジ革命、2011年のロシアでの政治危機と「アラブの春」という形で、中東に対する欧米の内政干渉（とロシア指導部が解釈する事件）と、ロシア自体や旧ソ連諸国に対する欧米の内政干渉（とロシア指導部が解釈する事件）とが、たいがい同時か連続して起き、相乗効果を生んだ。

リビア政変でロシア指導部の堪忍袋の緒が切れた。同時期のシリア危機への欧米の安直な干渉を許すならば、ロシアがリビア政変以上の損害を被り、イラク以上にシリアがイスラーム過激派の温床になることは明らかと思われた。2015年夏にはイスラーム過激派がダマスカスを占領しそうな情勢になったため、ロシア出身のイスラーム聖戦主義者の帰還を恐れるプーチン政権は、シリアへの軍事介入を決意した。

ロシアは旧ソ連圏では防戦一方であり、したがって一極世界勢力による内政干渉を批判していればよいが、自分の側から攻勢をかけている中東では、一極世界後の秩序の祖型を提案しなければならなくなる。シリアの紛争管理や政治移行をめぐるロシアの外務省外交と軍人外交の確執は、一極世界後に世界的に起こるであろう論争のリハーサルのように私には思えるのである。一極世界後の世界において、ヤルタ・ポツダム宣言参加国が名誉ある地位を占め続け、冷戦からの連続性のある「多極的多元外交」が優勢になるのか（ロシア外務省の立場）、それともロシアが他の地域大国と対等の立場で作ってゆく多極外交が優勢になるのか（アスタナ・プロセス、軍人外交の立場）。

依然として世界最大の国力があっても、そして水準の高い地域研究を有していても、それを政策に生かせないなら軍事も外交もうまくいかない。ロシアのように軍事力以外に見るべきものがない国でも、地域研究と政策実務の間の垣根が低く、帝政ロシアやソ連から継受した中東研究の豊かな知識や語学力を軍事や外交で駆使すれば、世界を驚かすような変化を起こすことができる。たとえ経済が弱くとも、知識によって大国であることができる。シリア戦争におけるロシアの経験は、今後ますます経済的な地歩を失ってゆくであろう我が国にとっても、参考になるように思うのである。

[付記] 本稿は、日本学術振興会・国際共同研究強化（B）「ロシアの軍事大国化と中東、環黒海地域」（2018-2021年度）の成果の一部である。研究分担者諸氏からの貴重な助言に感謝する。

The Syrian War and Russia's *Weltpolitik*

MATSUZATO Kimitaka

The military interventions led by the United States and its allies in Iraq (2008), Libya (2011), and Syria (indirectly since 2011), despite their promised purposes, produced failed states and nurseries of jihadism. This dismantled the moral legitimacy of the unipolar world. Bitter lessons procured from the Libyan crisis made Russia and China veto any resolution authorizing the West's and Gulf States' possible military intervention in Syria at the UN Security Council.

In 2012-2014, Russia's police and security organs intentionally allowed domestic Islamists to emigrate to Syria to become jihadist fighters for the sake of domestic security on the eve of the Sochi Olympic Games. Fearing their return to Russia and the former Soviet territories after the expected seizure of Damascus by the radical Islamists, President Vladimir Putin decided (perhaps in early August 2015) to conduct air strikes on their military facilities in Syria.

The essay critically examines widespread interpretations attributing Russia's participation in the Syrian War to Putin's domestic populism, Russian leaders' desire to protect the Bashar Assad regime, and their attempts to overcome Russia's diplomatic isolation after its annexation of Crimea. The main purpose of Russia's military intervention was to change the decision making procedure of the unipolar world.

Russia's Middle East policy was benefited from its developed Middle Eastern studies inherited from the Soviet Union, whereas in the United States "Arabists" have traditionally been alienated from policy-making vis-à-vis the Near East and North Africa. Based on area specialists' expertise, Russian policy-makers do not primordialize confessional confrontations in the Middle East, which facilitated Russia's brokering roles between conflicting local parties. Michael Kofman calls Russia's decision-makings on the Syrian and Middle Eastern problems a lean strategy, which, in my view, well echoed the "hedging diplomacy" pursued by Middle Eastern countries.

The collaboration between Russia and the US since the beginning of Russia's military intervention in Syria in September 2015 could not continue due to US domestic politics in 2016. Instead, the radical Islamists' evacuation from Aleppo to Idlib was implemented by the collaboration of Russia, Turkey, and Iran. In 2017, this tri-polar collaboration developed into the Astana Process managing de-escalation zones in Idlib, East Ghouta, and North Homs, while the collaboration of the US, Russia, and Jordan in Southern Syria generated the Amman Process to control the South de-escalation zone. In 2018, three de-escalation zones, except for that of Idlib, practically functioned as mechanisms to allow radical Islamists to evacuate from there to Idlib, as a result of which these territories returned to government control.

The Russian MFA is skeptical of the Astana Process and is concerned about the practical shelving of Syria's political transition, determined by the UN Security Council Resolution No. 2254 (December 2015). For the MFA, a "multi-central dualism" privileging the participants in the Yalta-Potsdam Declarations, not just a multipolar world, should follow the declining unipolar world. Thus, dual diplomacies between the Russian MFA and

military emerged, which has barely been coordinated by the hyper centralizing presidential authorities.